別記様式第２号（その１の１）

基　本　計　画　書

基　本　計　画			
事　項	記　入　欄		備　考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更		
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン　ニホンジョシダイガク 学校法人　日本女子大学		
フリガナ 大学の名称	ニホンジョシダイガク 日本女子大学（Japan Women's University）		
大学本部の位置	東京都文京区目白台2丁目8番1号		
大学の目的	平和的な国家及び社会の形成者育成のために、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、その応用的能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめることを目的とする。		
新設学部等の目的	教育改革・教育研究環境の充実向上を図るとともに、全ての学科で安定的な志願者数を確保していることによる近年の本学への高い進学意欲、また高い就職実績に裏付けられた人材養成等に対する社会からの期待の高さに積極的に応えることにより、建学の理念・人材養成の目的の実現を企図し、収容定員を増加するものである。		

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	
家政学部							東京都文京区 目白台2丁目8番1号
児童学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
食物学科食物学専攻	4	31 （ 28 ）	－	124 （ 112 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
食物学科管理栄養士専攻	4	50	－	200	学士(家政学)	平成11年 第1年次	同上
住居学科居住環境デザイン専攻	4	55 （ 50 ）	－	220 （ 200 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
住居学科建築デザイン専攻	4	37 （ 33 ）	－	148 （ 132 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
被服学科	4	92 （ 83 ）	－	368 （ 332 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
家政経済学科	4	85 （ 77 ）	－	340 （ 308 ）	学士(家政学)	平成30年4月 第1年次	同上
文学部							東京都文京区 目白台2丁目8番1号
日本文学科	4	134 （ 121 ）	－	536 （ 484 ）	学士(文学)	平成30年4月 第1年次	同上
英文学科	4	146 （ 132 ）	－	584 （ 528 ）	学士(文学)	平成30年4月 第1年次	同上
史学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(文学)	平成30年4月 第1年次	同上
人間社会学部							神奈川県川崎市多摩区 西生田1丁目1番1号
現代社会学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(社会学)	平成30年4月 第1年次	同上
社会福祉学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(社会福祉学)	平成30年4月 第1年次	同上
教育学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(教育学)	平成30年4月 第1年次	同上
心理学科	4	73 （ 66 ）	－	292 （ 264 ）	学士(心理学)	平成30年4月 第1年次	同上
文化学科	4	121 （ 110 ）	－	484 （ 440 ）	学士(文学)	平成30年4月 第1年次	同上
理学部							東京都文京区 目白台2丁目8番1号
数物科学科	4	92 （ 83 ）	－	368 （ 332 ）	学士(理学)	平成30年4月 第1年次	同上
物質生物科学科	4	97 （ 88 ）	－	388 （ 352 ）	学士(理学)	平成30年4月 第1年次	同上
通学課程　計		1,498 （ 1,361 ）		5,992 （ 5,444 ）			

	通信教育課程							東京都文京区 目白台2丁目8番1号
	児童学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	昭和24年 第1年次	同上
	食物学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	昭和24年 第1年次	同上
	生活芸術学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	昭和24年 第1年次	同上
	通信教育課程　計		3,000		12,000			

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	該当なし	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	－	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 単位

教員組織の概要

学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	備考
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
		人	人	人	人	人	人	人	
新設分【通学課程】	家政学部　児童学科	9 (9)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	17 (17)	1 (1)	42 (42)	
	食物学科食物学専攻 食物学科管理栄養士専攻	9 (9)	4 (4)	2 (2)	4 (4)	19 (19)	4 (4)	69 (69)	
	住居学科居住環境デザイン専攻 住居学科建築デザイン専攻	5 (5)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	13 (13)	1 (1)	46 (46)	
	被服学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	3 (3)	16 (16)	
	家政経済学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	2 (2)	36 (36)	
	文学部　日本文学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	54 (54)	
	英文学科	8 (8)	9 (9)	1 (1)	3 (3)	21 (21)	2 (2)	93 (93)	
	史学科	8 (8)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	82 (82)	
	人間社会学部　現代社会学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	35 (35)	
	社会福祉学科	7 (7)	4 (4)	1 (1)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	28 (28)	
	教育学科	9 (9)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	58 (58)	
	心理学科	7 (7)	3 (3)	1 (1)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	26 (26)	
	文化学科	9 (9)	6 (6)	3 (3)	2 2	20 (20)	1 (1)	60 (60)	
	理学部　数物科学科	13 (13)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	19 (19)	4 (4)	38 (38)	
	物質生物科学科	10 (10)	3 (3)	2 (2)	4 (4)	19 (19)	4 (4)	32 (32)	
	通学課程　計	121 (121)	64 (64)	18 (18)	33 (33)	236 (236)	22 (22)	－ (－)	
新設分【通信教育課程】	通信教育課程 児童学科	10 (10)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	18 (18)	1 (1)	44 (44)	通信教育課程専任教員4名。その他については通学課程担当者が兼ねる。
	食物学科	10 (10)	4 (4)	2 (2)	4 (4)	20 (20)	4 (4)	17 (17)	
	生活芸術学科	13 (13)	8 (8)	0 (0)	5 (5)	26 (26)	4 (4)	22 (22)	
	通信教育課程　計	33 (33)	16 (16)	4 (4)	11 (11)	64 (64)	9 (9)	－ (－)	
既設分	教職教育開発センター	1 (1)	0 0	0 0	0 0	1 (1)	0 0	0 0	
	計	1 (1)	0 0	0 0	0 0	1 (1)	0 0	－ (－)	
合　計		126 (126)	64 (64)	18 (18)	33 (33)	241 (241)	22 (22)	－ (－)	

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計
事務職員	145 人 (145)	379 人 (379)	524 人 (524)
技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
図書館専門職員	14 (14)	0 (0)	14 (14)
その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	159 (159)	379 (379)	538 (538)

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	84,907.24 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	84,907.24 ㎡	
	運動場用地	58,766.22 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	58,766.22 ㎡	
	小計	143,673.46 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	143,673.46 ㎡	
	その他	120,830.01 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	120,830.01 ㎡	
	合計	264,503.47 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	264,503.47 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
	65,427.15 ㎡ (68,388.88 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	65,427.15 ㎡ (68,388.88 ㎡)

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	84 室	22 室	166 室	8 室 (補助職員 1人)	6 室 (補助職員 9人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	大学全体	209	室

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	大学全体	870,814〔201,730〕 (870,814〔201,730〕)	20,079〔3,612〕 (20,079〔3,612〕)	42,632〔40,058〕 (42,632〔40,058〕)	19,879 (19,879)	14,901 (11,429)	79 (79)
	計	870,814〔201,730〕 (870,814〔201,730〕)	20,079〔3,612〕 (20,079〔3,612〕)	42,632〔40,058〕 (42,632〔40,058〕)	19,879 (19,879)	14,901 (11,429)	79 (79)

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	7,816.37 ㎡	650	453,806	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	2,093.67 ㎡	テニスコート 8面	－

経費の見積及び維持方法の概要

経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	教員１人当り研究費等		440千円	440千円	440千円	440千円	－ 千円	－ 千円
	共同研究費等		173,819千円	173,819千円	173,819千円	173,819千円	－ 千円	－ 千円
	図書購入費	38,890千円	38,890千円	38,890千円	38,890千円	38,890千円	－ 千円	－ 千円
	設備購入費	36,370千円	36,370千円	36,370千円	36,370千円	36,370千円	－ 千円	－ 千円

学生１人当り納付金		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
家政学部	児童学科・被服学科	1,291千円	1,091千円	1,091千円	1,091千円	－ 千円	－ 千円
	食物学科	1,421千円	1,221千円	1,221千円	1,221千円	－ 千円	－ 千円
	住居学科	1,371千円	1,171千円	1,171千円	1,171千円	－ 千円	－ 千円
	家政経済学科	1,191千円	991千円	991千円	991千円	－ 千円	－ 千円
文学部・人間社会学部		1,191千円	991千円	991千円	991千円	－ 千円	－ 千円
理学部		1,391千円	1,191千円	1,191千円	1,191千円	－ 千円	－ 千円

学生納付金以外の維持方法の概要：私立大学等経常費補助金、手数料収入、寄付金収入　等

大学全体

※図書費には電子ジャーナル・データベース等の整備費（運用コスト含む）を含む。

既設

大学の名称：日本女子大学

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍		
								東京都文京区
家政学部						1.12		目白台2丁目8番1号
児童学科	4	88	－	352	学士(家政学)	1.15	昭和23年度	同上
食物学科食物学専攻	4	28	－	112	学士(家政学)	1.14	昭和42年度	同上
食物学科管理栄養士専攻	4	50	－	200	学士(家政学)	1.09	昭和42年度	同上
住居学科居住環境デザイン専攻	4	50	－	200	学士(家政学)	1.12	平成13年度	同上
住居学科建築デザイン専攻	4	33	－	132	学士(家政学)	1.15	平成22年度	同上
被服学科	4	83	－	332	学士(家政学)	1.10	昭和37年度	同上
家政経済学科	4	77	－	308	学士(家政学)	1.10	昭和39年度	同上
								東京都文京区
(通信教育課程)						0.06		目白台2丁目8番1号
児童学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	0.07	昭和24年度	同上
食物学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	0.05	昭和24年度	同上
生活芸術学科	4	1,000	－	4,000	学士(家政学)	0.07	昭和24年度	同上
								東京都文京区
文学部						1.13		目白台2丁目8番1号
日本文学科	4	121	－	484	学士(文学)	1.10	昭和23年度	同上
英文学科	4	132	－	528	学士(文学)	1.13	昭和23年度	同上
史学科	4	88	－	352	学士(文学)	1.18	昭和23年度	同上
								神奈川県川崎市多摩区
人間社会学部						1.14		西生田1丁目1番1号
現代社会学科	4	88	－	352	学士(社会学)	1.21	平成 2年度	同上
社会福祉学科	4	88	－	352	学士(社会福祉学)	1.08	昭和23年度	同上
教育学科	4	88	－	352	学士(教育学)	1.12	昭和25年度	同上
心理学科	4	66	－	264	学士(心理学)	1.15	平成 2年度	同上
文化学科	4	110	－	440	学士(文学)	1.14	平成 2年度	同上
								東京都文京区
理学部						1.09		目白台2丁目8番1号
数物科学科	4	83	－	332	学士(理学)	1.11	平成 4年度	同上
物質生物科学科	4	88	－	352	学士(理学)	1.06	平成 4年度	同上

大学等の状況	家政学研究科								東京都文京区目白台2丁目8番1号
	（修士課程）								
	児童学専攻	2	10	－	20	修士(家政学)	0.55	昭和36年度	同上
	食物・栄養学専攻	2	10	－	20	修士(家政学)	0.35	昭和36年度	同上
	住居学専攻	2	10	－	20	修士(家政学)	1.25	昭和53年度	同上
	被服学専攻	2	10	－	20	修士(家政学)	0.20	昭和53年度	同上
	生活経済専攻	2	8	－	16	修士(家政学)	0.12	平成 8年度	同上
	通信教育課程家政学専攻	2	20	－	40	修士(家政学)	0.25	平成19年度	同上
	文学研究科								東京都文京区目白台2丁目8番1号
	（博士課程前期）								
	日本文学専攻	2	10	－	20	修士(文学)	0.95	昭和41年度	同上
	英文学専攻	2	10	－	20	修士(文学)	0.30	昭和41年度	同上
	史学専攻	2	6	－	12	修士(文学)	1.33	平成 5年度	同上
	（博士課程後期）								
	日本文学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.22	昭和50年度	同上
	英文学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	1.32	昭和53年度	同上
	史学専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.33	平成 7年度	同上
	人間生活学研究科								東京都文京区目白台2丁目8番1号
	（博士課程後期）								
	人間発達学専攻	3	5	－	15	博士(学術)	0.26	平成 4年度	同上
	生活環境学専攻	3	5	－	15	博士(学術)	0.60	平成 4年度	同上
	人間社会研究科								神奈川県川崎市多摩区西生田1丁目1番1号
	（博士課程前期）								
	社会福祉学専攻	2	10	－	20	修士(社会福祉学)	0.30	昭和50年度	同上
	教育学専攻	2	10	－	20	修士(教育学)	0.15	昭和53年度	同上
	現代社会論専攻	2	10	－	20	修士(社会学)	0.20	平成 6年度	同上
	心理学専攻	2	14	－	28	修士(心理学)	0.85	平成 6年度	同上
	相関文化論専攻	2	6	－	12	修士(文学)	0.50	平成10年度	同上
	（博士課程後期）								
	社会福祉学専攻	3	3	－	9	博士(社会福祉学)	0.44	昭和50年度	同上
	教育学専攻	3	3	－	9	博士(教育学)	0.22	昭和62年度	同上
	現代社会論専攻	3	3	－	9	博士(学術)	0.44	平成 9年度	同上
	心理学専攻	3	3	－	9	博士(心理学)	0.66	平成 8年度	同上
	相関文化論専攻	3	3	－	9	博士(文学)	0.22	平成20年度	同上
	理学研究科								東京都文京区目白台2丁目8番1号
	（博士課程前期）								
	数理・物性構造科学専攻	2	10	－	20	修士(理学)	1.30	平成 8年度	同上
	物質・生物機能科学専攻	2	10	－	20	修士(理学)	0.65	平成 8年度	同上
	（博士課程後期）								
	数理・物性構造科学専攻	3	3	－	9	博士(理学)	0.11	平成10年度	同上
	物質・生物機能科学専攻	3	3	－	9	博士(理学)	0.00	平成10年度	同上

附属施設の概要	日本女子大学総合研究所 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目　的：日本女子大学の建学の精神に基づき日本女子大学固有の研究の推進を図るとともに、日本女子大学を拠点とする学際的共同研究・調査を推進し、大学院、学部、附属校・園の研究および教育の充実、発展に寄与することを目的とする。 設置年月：平成7年4月 規模（面積）等：建物　194.68㎡
	日本女子大学現代女性キャリア研究所 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目　的：本学における女性教育の伝統と理念を、変貌する現代社会に生かすためのセンターとしての機能を担うとともに、その成果を社会に発信して、女性の能力が発揮される21世紀社会に貢献することを目的とする。 設置年月：平成13年4月 規模（面積）等：建物　120.00㎡
	日本女子大学生涯学習センター 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号，神奈川県川崎市多摩区西生田1丁目1番1号 目　的：日本女子大学並びに附属各校・園の伝統と特質を生かしつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動の連携を図り、推進することを目的とする。 設置年月：平成13年4月 規模（面積）等：土地　1,020.58㎡　建物　2,020.75㎡
	日本女子大学成瀬記念館 所在地：東京都文京区目白台2丁目8番1号 目　的：本学の創立者成瀬仁蔵の教学の理念ならびに本学の歴史を明らかにし、もって建学の精神の高揚とその継承を図り、本学の発展および女子教育の進展に寄与することを目的とする。 設置年月：昭和59年10月 規模（面積）等：土地　325.27㎡　建物　836.04㎡

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人日本女子大学　設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学定員	編入学定員	収容定員	平成30年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
日本女子大学				日本女子大学				
通学課程				通学課程				
家政学部				家政学部				
児童学科	88	―	352	児童学科	97	―	388	定員変更(9)
食物学科食物学専攻	28	―	112	食物学科食物学専攻	31	―	124	定員変更(3)
食物学科管理栄養士専攻	50	―	200	食物学科管理栄養士専攻	50	―	200	
住居学科居住環境デザイン専攻	50	―	200	住居学科居住環境デザイン専攻	55	―	220	定員変更(5)
住居学科建築デザイン専攻	33	―	132	住居学科建築デザイン専攻	37	―	148	定員変更(4)
被服学科	83	―	332	被服学科	92	―	368	定員変更(9)
家政経済学科	77	―	308	家政経済学科	85	―	340	定員変更(8)
文学部				文学部				
日本文学科	121	―	484	日本文学科	134	―	536	定員変更(13)
英文学科	132	―	528	英文学科	146	―	584	定員変更(14)
史学科	88	―	352	史学科	97	―	388	定員変更(9)
人間社会学部				人間社会学部				
現代社会学科	88	―	352	現代社会学科	97	―	388	定員変更(9)
社会福祉学科	88	―	352	社会福祉学科	97	―	388	定員変更(9)
教育学科	88	―	352	教育学科	97	―	388	定員変更(9)
心理学科	66	―	264	心理学科	73	―	292	定員変更(7)
文化学科	110	―	440	文化学科	121	―	484	定員変更(11)
理学部				理学部				
数物科学科	83	―	332	数物科学科	92	―	368	定員変更(9)
物質生物科学科	88	―	352	物質生物科学科	97	―	388	定員変更(9)
通学課程　計	1,361	―	5,444	通学課程　計	1,498	―	5,992	
通信教育課程				通信教育課程				
家政学部				家政学部				
児童学科	1,000	―	4,000	児童学科	1,000	―	4,000	
食物学科	1,000	―	4,000	食物学科	1,000	―	4,000	
生活芸術学科	1,000	―	4,000	生活芸術学科	1,000	―	4,000	
通信教育課程　計	3,000	―	12,000	通信教育課程　計	3,000	―	12,000	
日本女子大学大学院				日本女子大学大学院				
家政学研究科				家政学研究科				
児童学専攻M	10	―	20	児童学専攻M	10	―	20	
食物・栄養学専攻M	10	―	20	食物・栄養学専攻M	10	―	20	
住居学専攻M	10	―	20	住居学専攻M	10	―	20	
被服学専攻M	10	―	20	被服学専攻M	10	―	20	
生活経済専攻M	8	―	16	生活経済専攻M	8	―	16	
通信教育課程家政学専攻M	20	―	40	通信教育課程家政学専攻M	20	―	40	
文学研究科				文学研究科				
日本文学専攻M	10	―	20	日本文学専攻M	10	―	20	
日本文学専攻D	3	―	9	日本文学専攻D	3	―	9	
英文学専攻M	10	―	20	英文学専攻M	10	―	20	
英文学専攻D	3	―	9	英文学専攻D	3	―	9	
史学専攻M	6	―	12	史学専攻M	6	―	12	
史学専攻D	3	―	9	史学専攻D	3	―	9	
人間生活学研究科				人間生活学研究科				
人間発達学専攻D	5	―	15	人間発達学専攻D	5	―	15	
生活環境学専攻D	5	―	15	生活環境学専攻D	5	―	15	
人間社会研究科				人間社会研究科				
社会福祉学専攻M	10	―	20	社会福祉学専攻M	10	―	20	
社会福祉学専攻D	3	―	9	社会福祉学専攻D	3	―	9	
教育学専攻M	10	―	20	教育学専攻M	10	―	20	
教育学専攻D	3	―	9	教育学専攻D	3	―	9	
現代社会論専攻M	10	―	20	現代社会論専攻M	10	―	20	
現代社会論専攻D	3	―	9	現代社会論専攻D	3	―	9	
心理学専攻M	14	―	28	心理学専攻M	14	―	28	
心理学専攻D	3	―	9	心理学専攻D	3	―	9	
相関文化論専攻M	6	―	12	相関文化論専攻M	6	―	12	
相関文化論専攻D	3	―	9	相関文化論専攻D	3	―	9	
理学研究科				理学研究科				
数理・物性構造科学専攻M	10	―	20	数理・物性構造科学専攻M	10	―	20	
数理・物性構造科学専攻D	3	―	9	数理・物性構造科学専攻D	3	―	9	
物質・生物機能科学専攻M	10	―	20	物質・生物機能科学専攻M	10	―	20	
物質・生物機能科学専攻D	3	―	9	物質・生物機能科学専攻D	3	―	9	
計	204	―	448	計	204	―	448	

学則の変更の趣旨等

目　　次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　p. 1

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性　・・・・・・・・・・・・・・・　p. 1

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容　・・・・・　p. 6

（ア）教育課程の変更内容　・・・・・・・・・・・・・・・　p. 6

（イ） 教育方法及び履修指導方法の変更内容　・・・・・・・・・・・・・　p. 8

（ウ）教員組織の変更内容　・・・・・・・・・・・・・・・　p. 13

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容　・・・・・・・・・・・・・・・　p. 14

学則の変更の趣旨等

ア．学則変更（収容定員変更）の内容

日本女子大学に設置されている４学部１５学科３専攻について、平成３０年度に以下のとおり収容定員の変更を行う。

学　　部	学　　科	現行（平成２８年度）		変更後（平成３０年度）		定員増加数	
		入学定員（人）	収容定員（人）	入学定員（人）	収容定員（人）	入学定員（人）	収容定員（人）
家政学部	児童学科	88	352	97	388	9	36
	食物学科 食物学専攻	28	112	31	124	3	12
	住居学科 居住環境デザイン専攻	50	200	55	220	5	20
	住居学科 建築デザイン専攻	33	132	37	148	4	16
	被服学科	83	332	92	368	9	36
	家政経済学科	77	308	85	340	8	32
文学部	日本文学科	121	484	134	536	13	52
	英文学科	132	528	146	584	14	56
	史学科	88	352	97	388	9	36
人間社会学部	現代社会学科	88	352	97	388	9	36
	社会福祉学科	88	352	97	388	9	36
	教育学科	88	352	97	388	9	36
	心理学科	66	264	73	292	7	28
	文化学科	110	440	121	484	11	44
理学部	数物科学科	83	332	92	368	9	36
	物質生物科学科	88	352	97	388	9	36

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性

日本女子大学は、日本で最初の総合的な女子高等教育機関として明治３４年に創立された。女子を「人として」「婦人（女性）として」「国民として」教育するという建学の精神を受け継ぎ、自学自動主義のもと女子教育に取り組み、女子大学のパイオニアとして４学部１５学科を擁した女子の総合大学として、社会に貢献する数多くの卒業生を輩出している。

平成２５年度には、本学の教育の質を担保しながら社会に広く教育を受ける機会を提供して、本学への高い進学意欲を持つ者に対応するとともに、社会からの人材養成等に対する期待に応えるために収容定員の変更を行った。この収容定員変更の前後では、全体として入学者実数にはほぼ変化は見られず、現在も引き続き質の高い志願者数を確保している。

本学では、平成３３年の創立 120 周年を一つの通過点として見据え、歴史と伝統を踏まえた新たな日本女子大学に生まれ変わるために Vision 120 を策定した。Vision 120 における「創立者の建学の精神を継承し、発展させるとともに、社会を支え、国際社会をリードする人材を育成するために教育改革を進める」の方針に基づき、教育・研究改革、キャンパス整備を推進している。本学における全ての総合力を発揮して学生のための教育改革を行い、平成３３年４月には、人間社会学部及び大学院人間社会研究科が西生田キャンパスから目白キャンパスに全学年が一斉に移転する予定で、目白キャンパスでは大学が一体となって教育改革を遂行し、西生田キャンパスではその地域的

環境をいかす教育改革の実現を目指している。

さらに、本学では、私立大学として定員割れの状況を避けるために、これまで入学定員の 1.10 倍を超えない範囲での入学者数の確保を目指してきたが、年度ごとに入学定員超過率の増減があるものの過去５年間の入学者数をみるとほとんどの学科において 1.10 倍を超えた入学定員超過率となっているのが現状である。ついては、入学者数が入学定員を超過してしまっている現状を是正するために、平成３３年度のキャンパス統合に向けて図書館・校舎等の教育環境の整備をスタートさせ、現在の教育の質を保ちつつ、かつ過去５年間の入学者実績を踏まえ入学定員充足の見込みが確保できる適切な学生数を設定することとした。加えて、創立以来、時代を牽引する人材養成を目指してきた教育が実を結んだ結果である人材養成等に対する社会からの期待の高さに積極的に応え、建学の理念・人材養成の目的の実現を企図するために、４学部１５学科３専攻について収容定員を増加するものである。なお、このたびの収容定員変更に伴い、今後は入学定員の管理に留意し、入学者数を入学定員に可能な限り近づけていくよう努めていく所存である。

各学科・専攻における収容定員変更の必要性は、以下のとおりである。

【家政学部】

（児童学科）

児童学科では､新たに平成２９年度より保育士資格の取得が可能となる｡発達領域を基礎として、子どもに特有の創造性や文化を学ぶ領域と社会的な問題の理解や対応の方法を学ぶ領域の複合体として児童学を捉えようとしており、このような新しい児童学を学ぶことで、学生は人間としての児童を統合的に学ぶことになる。この中核に保育者養成コースがあり、さらにその外周に幼稚園教諭課程を位置付けている。児童学科では現代社会の抱える様々なニーズに敏感に応え、これからの保育現場に必要な質の高い学生を養成することが求められており、社会的使命であると考えている。

このような社会的使命に応えるとともに、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（食物学科　食物学専攻）

食物学科・食物学専攻では、調理学、食品学、栄養学を基本として「食」に関する様々な深い知識を得ることを目指して教育している。さらに実験実習により基本から応用・発展的な領域まで幅広く実践的に学ぶことにより知識の定着を図っている。このような科学的思考で「食」に関わる諸問題に対応できる調理学の知識を持った人材は、女子大学ならではの特異的な存在であり、卒業後は､食品開発･研究職として豊かな食生活をもたらすことに貢献しているため社会的に要望が高い。また、家庭科教諭として健康な人間を育成する食教育を行うことによる社会貢献ができる人材の育成が求められており、その方面においても全国的に定評がある。

このように社会に貢献できる人材育成の期待に応えるとともに、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（住居学科　居住環境デザイン専攻）

住居学科・居住環境デザイン専攻では、居住環境をより良いものにするために、生活者の視点から住生活に関わる諸問題を分析し、住居や生活環境を歴史・文化、地域社会、地球環境まで幅広く学び、住まいづくり、まちづくり、住宅政策に専門的に携わる人材の育成を目指している。それによって、住宅建築設計及び関連分野のほか、教育、行政、一般企業等幅広い分野で活躍する卒業生を多く輩出し、住居学科で学んだことをいかしている。

このような社会の需要に応えることに加えて、過去５年間における入学定員超過率を改善するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（住居学科　建築デザイン専攻）

住居学科･建築デザイン専攻では､住居から都市までの生活空間を建築学的側面から学ぶことで、これまでにも多くの著名な女性建築家を輩出している。さらに独立して、国内のみならず、国際的に活躍する設計事務所を主催している卒業生も多く、社会の要請に応えている。特に、平成１５年度から建築 JABEE（日本技術者教育認定機構）の認証を得ており、国際的に通用する建築技術者の育成に関わる教育水準であることが認定されている。

このような社会からの人材育成への要請に応えること、また、過去５年間における入学定員超過率を改善するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（被服学科）

被服学科では、科学及び文化の幅広い専門領域から人間生活に必要な被服学の本質を学び、基礎から応用に至る知識を修得することにより、被服学を学ぶというだけではなく、被服学を通じて社会を見る目を養い、教養と専門知識を兼ね備え、人類の福利厚生に寄与できる人材の育成を目指している。本学の被服学科は、日本の被服学科（類似の人称の学科を含む）を擁する大学の中でトップ校の存在である。衣料管理士資格取得課程を今後も継続しつつ、「健康」･「高齢化」をキーワードとしたカリキュラムの充実を図り、社会の要請に応えることが求められている。

このような学科における人材育成の特色を踏まえつつ、過去５年間における入学定員超過率を適正化するための入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（家政経済学科）

家政経済学科では、経済学・経営学、家政学及びその関連領域に関する知識を用いて、生活問題や経済問題の解決に応用することができる学生の育成を目指している。その際、①生活と社会経済との相互作用や生活の総合性を理解し、論理的かつ批判的な問題把握ができること、②解決のプロセスを a. 生活主体としての取り組みや組織化を視野に入れながら、b. 生活と自治体、国家、国際レベルの制度政策を関連づけた認識を持ち、c. 自然や社会への公益を踏まえた生活を考えることができることを重視している。

生活や社会は年々複雑化しているため、３年次、４年次必修の少人数ゼミでは、学内での主体的な学びに加えて、生活や生産の現場等での体験や実習を行い、五感を通じた問題理解にも努め、４年次では研究遂行能力とともに人間としての成長を目指している。企業のコンプライアンスが問題視される中、金融、メーカー、商社、小売り・流通、マスコミ・出版、旅行・運輸など幅広い分野で、消費や生活の視点をいかせる人材として活躍しており、今後もより一層社会の要請に応えていきたいと考えている。

このような学科における教育の特色及び人材育成を踏まえつつ､社会からの要請に応えるために、過去５年間における入学定員超過率を適正にするための入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

【文学部】

（日本文学科）

日本文学科では、日本語・日本文化及び漢文学・日本語教育学・図書館学の関連諸学を探求し、その知識や方法の理解のみならず、その本質を把握することを通して、国際社会において日本文化の伝統を伝える担い手を育て、あるいは、高度な専門的研究の基礎となる知識・方法論を身に付けて学問の発展に寄与できる人材を養成することで、国際化の進む中、改めて自国や地域の言語文化の特質を問い直そうとする現代社会の要請に応えようとしている。

また、教職（国語）・司書・日本語教員の各資格取得や文化マネジメントコースの履修によって、

それぞれの分野で専門的に活躍する人材の育成が求められており、これも本学科の社会的使命であると認識している。

このような現代社会における人材養成の要請に応えること、また、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（英文学科）

グローバル化と反グローバル化が相克する現代社会において、広い視野と独創性、英語による力強い発進力を兼ね備えた人材の育成は急務である。英文学科では、この要請に応えるために、英語圏の文学・言語・文化・歴史について、英語圏とは異なる視点に立脚した鋭い批判力と深い思考力を持った学生の養成を目指している。さらに、確実な英語力を獲得させるための訓練を徹底的に行い、英語での円滑なコミュニケーション能力と確かな文章表現力を身に付けさせている。

また、本学科は能力の高い英語教員を数多く輩出している。中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）取得予定の者に対し「早期英語教育教員（小学校）養成講座」を開講して、小学校の外国語活動及び英語の必修化に貢献している。中学校・高等学校の英語教育においても、英語力だけでなく、ＩＣＴを活用した主体的・対話的で深い学びの指導を行うことのできる、教育能力の高い英語教員の養成が求められており、社会的使命であると考えている。

このような社会的使命に応えることに加えて、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（史学科）

史学科では、様々な地域や時代の歴史事象を探求することにより、多様な人間存在への考察を深めるとともに、膨大な歴史情報をまとめ上げるための思考力を身に付け、広い視野から現代世界を認識できる学生の養成を目指している。また、全学的な初修外国語教員の運営拠点として多様な外国語学習の機会を広く提供することで、国際感覚の涵養を行い、現代社会からの要請に応えている。

さらに、博物館学芸員課程、中学・高等学校の社会科教諭の教職課程としてこれまで数多くの資格取得者を輩出しており、日本各地の博物館等文化施設や教育現場で活躍する卒業生も着実に輩出している。高い専門性と実践力、仕事に対する責任感と情熱を兼ね備えた学芸員の養成が求められる今日、博物館や学校関係者での評価を高め、社会への貢献を果たす義務があると考えている。

このような現代社会からの要請や社会貢献に応えるとともに、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

【人間社会学部】

（現代社会学科）

現代社会学科では、身の周りから国際社会まで、多様な社会学的視点によって現代社会を見つめ、問題意識を持つ感性、現場を調査する能力、情報を処理する能力、社会現象を深く分析する能力を養い、未来の構築に資する人材を養成することを目的としている。

このような学科における人材養成の特色を踏まえつつ、過去５年間における入学定員超過率を適正化するための入学定員を設定する必要があるとの認識から、定員を増加することとした。

（社会福祉学科）

社会福祉学科では、福祉国家における市民権を体現しつつ、国境を越えて福祉社会を創造するリーダーでもあるような福祉市民へと学生を育てることを目指している。学びを通し、変わりゆく社会における価値の相対化に正面から向き合うと同時に、福祉社会創造の基礎となる価値・知識・技

術を身に付け、国際的かつ学際的な視野と社会構造論的な視点から、社会問題の解決に具体的に取り組んでいける存在へと成長することを目標として、社会に貢献する人材の育成が求められている。

また、長らく力を入れてきた社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格取得に向けた実習教育を更に充実させ、各種の社会問題に柔軟な発想で対処する実力を備えた学生を送り出す義務があると考えている。

このような社会に貢献する人材の育成に基づいた現代社会からの要請に加えて、過去５年間における入学定員超過率を適正化するための入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（教育学科）

教育学科では、家庭、学校、社会における教育の営みについて理論的・実証的な理解を深めるとともに、人間形成について広い知識と深い洞察力を身に付け、学校教育にとどまらず生涯学習や国際協力・地域活動など、教育と現代社会との関わりについて多角的な視野を持つ人材の養成を目指している。それによって、教育の側面から日本の新しいフロンティアを切り拓くことのできる女性リーダー（実践力を備えた資質の高い教師、企業人・公務員として有用な人材）を数多く輩出しており、社会からの要請に応えている。

このような学科における人材育成の特色に基づいた社会からの要請への対応に加えて、過去５年間における入学定員超過率を是正するために適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（心理学科）

心理学科では、基礎と臨床がバランス良く連携しており、基礎的で科学的な心理学をベースとして複雑化する現代社会での「こころ」の問題に対処できる人材を数多く輩出してきた。これを踏まえて、人間の精神の働きに関する基礎的、応用的研究に取り組み、実践的能力を身に付けた人材の養成を目指している。また、臨床心理士を目指すための基礎教育としても、充分な教育内容を提供している。

また、平成３０年度より、文部科学省・厚生労働省の共管となる公認心理師の養成のスタートを予定している。従来の臨床心理士が行ってきた業務に加え、近年注目が高まっている発達障害児（者）の支援を行う人材を養成し、医療、教育、福祉、司法、産業の５分野を柱とする多様な領域において活躍する人材の養成が求められている。

このような学科における教育の特色及び人材育成を踏まえつつ、社会からの要請に応えるために、過去５年間における入学定員超過率を適正にするための入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

（文化学科）

文化学科では、複数の言語運用能力、自文化を含め多様な世界の文化に関する広範な基礎的教養を修得し、その上で特定の文化要素に関する専門的知識を深めた学生の育成を目指している。その結果として、自他の文化に関する複眼的思考、特定の地域・分野を相対化する視座を備え、文化の枠を超えた創造性を持った人材、その能力をいかし２１世紀のグローバル社会において国際的に活躍する人材を養成し、現代社会からの要請に応えることが求められている。

このような学科での教育の特色に基づいた現代社会からの要請に応えるために、過去５年間における入学定員超過率を是正し適正な入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

【理学部】

（数物科学科）

数物科学科では、平成２７年度入学者より、発展が著しい情報分野を更に充実させるために３コース制（数学・物理・情報コース）に移行した。社会的な背景もあり、情報分野への注目が以前よりも高まり情報コースを希望する学生も増加傾向にある。数学・物理学及び情報科学の基本的な概念をバランス良く確実に身に付け、各コースにおいて各人の個性や志向に応じて修得した専門的知識と応用力を持って、様々な問題を自主的に解決しようという姿勢を持ち、卒業後も更に自力で伸びていけるような学生を育てることが求められている。社会の求める理系女性（技術者、研究者等）を育成することで社会に貢献していると考えているが、加えて、企業、研究機関、教育現場など幅広い分野で力を発揮するとともに、就職先のみならず様々なコミュニティの中核を担えるような女性の育成も求められている。数学及び物理学の素養を身に付けた情報コースの卒業生はユニークで、他の女子大学の情報系の卒業生とは異なる人材を養成しており、社会の要請に応えていると考えている。

このような学科での教育の特色に基づいた社会的要請に対応するために、過去５年間における入学定員超過率は低いものの、志願者倍率が恒常的に８倍を超えていることから、適正な入学定員を設定する必要があると判断し、収容定員を増加することとした。

（物質生物科学科）

物質生物科学科では、自然科学の総合的な知識に裏打ちされた科学的な世界観を持ち、それを基盤として対象から問題を抽出・発見するとともに、様々な角度からの論理的思考と実践を通じてそれを解決できる学生を育てることを目指している。特に化学と生物学についての基礎的知識と技術を身に付け、自分の置かれた社会のそれぞれの場でニーズや問題点を明らかにして、それらの実現と解決にリーダーシップを発揮できる学生を育成したいと考えており、これは社会的使命であると考えている。

このような社会からの要請に応えるとともに、過去５年間における入学定員超過率を適正にするための入学定員を設定する必要があるとの認識から、収容定員を増加することとした。

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

本学における教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)では、教育理念に基づき、幅広い教養と高度な専門知識・技能、豊かな人間性を備えた女性を育成するために必要な教育課程の科目群を開設する編成方針を示している。この編成方針に基づき、学部・学科共通の基礎的な知識、幅広い教養を身に付ける基盤的な授業科目群及び学科の教育理念に基づいた専門分野の知識を修得するための授業科目群によって教育課程が構成され、これに加えて資格関係の科目及びキャリア形成科目等将来のキャリアデザインの構築に指針を与える科目を置いている。

全学的に特色ある教育課程は以下のとおりである。

（教養特別講義）

本学で最も特徴的な教育課程である。創立者・成瀬仁蔵の教育理念を受け継ぎ、創立当初から教養特別講義（旧実践倫理）として、人格の形成及び人間力の向上に資する内容であるとともに女性のキャリア（生き方）形成への指針ともなる講義である。学生が知識だけに偏らず、自己実現を果たすとともに社会に貢献できるような人材となることを目指して昭和４１年に始まり、現在でも全学生（１～３年次）の必修科目となっている。

（キャリア関連科目）

女性の仕事と人生の歩み方を考えるためのキャリア関連科目であり、「キャリア形成科目」（全学部）、「現代女性とキャリア連携専攻」（家政学部・文学部・理学部）、「キャリア女性学副専攻」（人間社会学部）等が挙げられる。本学は「女子を人として教育すること」という創立者の建学の精神に基づき、伝統のある女子大学として日本の女子教育を支え、様々な社会活動を展開してきた。また、生涯を通じて女性ならではのあたたかな視点をいかしながら社会貢献できる力を伸ばすためにも、キャリア開発や再教育を研究する現代女性キャリア研究所及びリカレント教育課程を設置し、卒業後も女性らしさを発揮して社会で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。それを踏まえて、教育課程においても様々なプログラムを展開し、理想の将来像やキャリアに対する意識づけを低学年から行い、一人ひとりの「自己発見」と「自己実現」を手厚く支援している。

（教養科目）

これからの社会を生きる人間として、必要不可欠な教養を身に付ける科目である。国際化や科学技術の発展がますます進み、価値観も多様化している近年、知識と思考に基づいて適切に行動できる力が欠かせなく、その源となるのが教養である。「教養を深める科目」には、「地球市民をめざして」、「よき生をもとめて」、「知と感性を磨く」という三つのカテゴリーがあり、人類の知的財産を継承しつつ、あらゆる学問分野の到達点を常識として身に付けることで、自立した人間として生きる価値観を確立することを目指しており、世界平和、社会貢献、科学・情報リテラシー等、多彩な科目群を置いている。

（学科連携科目）

専門教育改革の一端として、全学科に対して「学部・学科が複数連携して教育を推進する科目」並びに「専門教育のグローバル化を推進する科目」という二つの視点に立った企画案を募集し、アクティブ・ラーニングを導入した新たな取り組みとして、平成２８年度から新しく置かれた科目である。本学の大きな特徴である総合大学という強みをいかして、学生への教育に資することを目的とするとともに、学部・学科間での連携により、教員の研究の活性化にもいかすことができると考えている。

さらに、各学部においては、次のような特色ある教育課程を設けている。

【家政学部】

生活を創造する複合領域科学である家政学の全体像と魅力を学ぶ「学部共通科目」を設けている。また、生活を基盤とした先端領域までを深く学び、より豊かで輝かしい生活世界を創造する「学科科目」が置かれている。

【文学部】

文化を深く理解しながら伝統的な人文科学の視点を養う「学科科目」を設けている。また、文学部の学生だけが選択する「文学部コース制」が置かれている。学問的知識の向上のみならず、就職・資格取得に役立つよう工夫されており、専門の学びと併せ、卒業後の活躍の場をさらに広げるもので、次の３コースが置かれている。行政機関の文化振興部門や芸術文化施設、一般企業の文化事業部門などで活躍できる能力を養成する「文化マネジメントコース」、観光分野や文化産業で役立つ資格取得のための知識を習得することができる「観光・文化コース」、史料を文字情報とモノの面から併せ視ることを重視した科目で学芸員やアーキピストを目指せる「文化財コース」である。

【人間社会学部】

外国語科目・基礎演習・外国語演習などを学ぶ「基本科目」、また、五つの分野（現代社会、社会

福祉、教育、心理、文化）が有機的に結びつき学際的な見方ができるよう、教養的な科目のほかに他学科専門科目をとおして三つの領域（「地球市民をめざして－人間と社会」、「よき生を求めて－人間と生活」、「知と感性を磨く－人間と知」）を総合的に学ぶ「展開科目」が置かれている。

【理学部】

自然科学の基礎を修得し、講義・実験・演習で柔軟な思考力と論理性を育む「学科科目」として、理学基礎系列科目、専門科目を置いている。

本学では、これまでも継続的に教育課程の整備と充実に努めており、教育改革の基本方針に基づき教育改革案の具体化について検討する部会が設置されている。Vision 120 で策定されたキャンパス統合に向けては、副学長・全学部長・研究科委員長等からなる教員と学務部等所属の職員による教職協働の構成により部会が設けられ、教育・研究改革の実施計画を立案し、カリキュラム改革を強力に推し進めている。

今回の収容定員変更に伴う教育課程の変更は行わないが、学生に対して教育・研究上の制限、支障等が生じるものではなく、上述の取り組み等によって今まで以上に積極的な教育・研究の展開を目指している。今後も教育課程の継続的な検証を行うとともに、学部・学科の教育理念に基づく更なる整備と充実を図り、教育の質向上に努めていく所存である。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

本学における全学的に特色のある教育方法及び履修指導方法として、「少人数による教育」、「個性を伸ばす学び」、「学部を横断的に学べる自由選択科目」、「グローバルな人材育成のための外国語教育」が挙げられる。

（少人数による教育）

本学は少人数による教育を実施し、全学科・全年次において少人数のゼミ形式で講義を展開している。大学教育での具体的な研究方法である「知の技術」を習得しながら、学びに対する自立心を向上させ、本学の理念の一つである「自発創生」の精神を育んでいる。さらに、勉強や進路に関することをいつでも相談できる「アドバイザー（教員）」を置き、学生の向学心を支えている。

（個性を伸ばす学び）

本学創立当初から重視していた必修科目の体育教育をはじめ、時代のニーズと学生の向学心を満たす学びを設けている。

・体育教育

創立者はアメリカでの体育教育の視察をきっかけに、体育を本学の必修科目とし、和洋の運動や自転車の導入など、時代に先駆けた体育教育を実施していた。現在も創立者の精神を受け継ぎ、重要な科目の一つと考えている。

・情報教育

本学では目白・西生田の両キャンパスで情報処理や情報リテラシーに関する科目を開設しており、両キャンパスに最新のパソコン環境を提供するメディアセンターを設置し、学生を支援している。

・卒業論文

卒業論文（学科によっては卒業研究・卒業制作）の作成を全学科必修としている。少人数教育による学びを支えに各自の分野を存分に深め、学士課程の集大成として取り組み、成果は各学科で行われる卒業論文発表会で披露している。

（学部を横断的に学べる自由選択科目）

・学部を越えた科目の履修

本学は約3,000科目を有し、人文科学、自然科学、社会科学の３領域の多くをカバーする４学部１５学科を設置している。他学部他学科の科目を履修できる「自由選択科目」があり、幅広い向学心を満たしている。

・他大学の科目の履修

本学では他大学（学習院大学、学習院女子大学、立教大学、早稲田大学）との単位互換制度（f-Campus）、同志社女子大学との交流学生協定など、学内にとどまらない学びを提供している。

（グローバルな人材育成のための外国語教育）

全ての必修英語クラスにおいては、習熟度別の少人数制クラス編成により、それぞれの学力にあわせて語彙・文法などの基礎力を身に付け、「読む能力・書く能力」を伸ばしている。また、ネイティブスピーカーによる授業で「聞く能力・話す能力」を育成し、実践的なコミュニケーション力を鍛えている。

・ｅラーニング

全学生対象に自分の英語力に応じた学習ができるｅラーニング教材を自習用として導入している。最初に受けるテストで受講者の英語力を判定し、その結果に基づいて受講者一人ひとりの英語力に即したレッスンがプログラムされており、ｅ ラーニングならではの主体的な学習を続けられるように工夫されている。

・ランゲージ・ラウンジ

授業外学修として、日常的に外国語に触れることのできる環境を提供する場として設けられている。ネイティブスピーカーとの会話、発音や作文を直してもらえるイングリッシュ・クリニック、日本人スタッフによる履修相談・留学相談・学修相談、さらに各種イベントが開催されている。

・ポートフォリオ（目白キャンパス）

自分の学修状況を日常的に記録することで、学修量を確認したり、今後の学修計画を立てたりといった自発的な学修を促す手助けとなるよう、外国語学習にｅポートフォリオの導入を進めている。目白キャンパスでは「じぶん評価表」を用いて、初修外国語の学修を支援している。

・夏期集中授業

夏休みに学べる多彩な短期集中コースを設けている。検定試験対策や実践的なプログラムを開講しており、普段は専門の授業で忙しい学生も興味のある科目を短期で集中して学ぶことができるため、受講した学生の満足度が高い。

さらに、全学的な取り組みとして、新入生に対しては４月初旬の新入生オリエンテーションにて各学科で履修ガイダンスを実施し、教育目的、教育課程、卒業要件及び授業実施計画などを丁寧に説明している。２年次以上の学生に対しては、４月の始業時に各学科で履修ガイダンスを実施している。また、全学科での上限単位数の設定、オフィス・アワーの活用等により学生への学修支援を行っている。

加えて、教養教育の中でもジェネリック・スキルを身に付ける科目として、「教養実践演習」及びアクティブ・ラーニングを導入した演習形式の複数科目の開講、授業外の学習環境整備のためのラーニング・コモンズの設置、学修時間確保のための「授業外で行うべき学修（準備学修・事後学修等）」のシラバスへの記載、科目ナンバリングによる検証の開始、留学生を除く全学年へのGPA制度の導入を行っている。特に、学部学生の学修支援の充実を図るために、GPA 制度については、「GPA制度を活用した成績不振の学生への個別指導に関する申し合わせ」に基づき、成績不振学生の早期発見を行い、適切な個別指導を行う体制が構築されている。各学科では、個別指導の記録を保管す

るとともに、各関係委員会に個別指導の件数を報告している。今後は成績不振学生を早期に把握し、各学科における個別の対応のほか、カリキュラム並びに指導の改善にいかすこととしている。また、必要に応じて、本学学生支援ネットワーク（学生生活部・保健管理センター・カウンセリングセンター・学務部）との連携も図っている。

各学科・専攻における特色ある教育方法及び履修指導方法は、以下のとおりである。

【家政学部】

（児童学科）

専門教育の導入として、心理・教育・健康・文化・社会の五つの領域からなる授業科目群を配し、幅広い視野から「子ども」について学べるような科目を置いている。１年次では専門教育の導入として、児童学の全体をつかむ「先端児童学序説」を置き、フィールドワーク入門として「フィールドスタディ」、その他の専門科目によって児童理解を深めている。２年次では、様々な領域の講義科目とあわせて、「フィールドワーク演習」で実践的な知識を身に付けていく。３年次のゼミ形式による「文献研究」、「課題分析研究」でさらに自分の興味ある領域について少人数に分かれて学び、４年間の学修の集大成として「卒業論文」を作成している。

（食物学科　食物学専攻）

「食」を科学するために必要な基礎知識・技術を１・２年次で詳しく学んだあと、専門科目をバランスよく学んでいく効率的なカリキュラム構成となっている。１年次では、「食品学」、「栄養学」、「調理学」の３分野の基礎的領域及びフードスペシャリスト資格科目を履修し、２年次では食品学、栄養学、調理学のどれに重点を置くかにより、多く置かれた選択科目の中から、それにあたる科目を履修する。その後、３年次では、「食品開発学特論」などの科目により、食品学、栄養学、調理学の応用を関連の分野に発展させて履修し、４年次で「卒業研究」に取り組んでいる。

また、リポート作成により、論理的に記述し、的確に表現できるように促し、実践的な技能が習得できるように実験・実習科目を置いている。加えて、表現力の向上ができるように、発表形式の演習・実習科目を配置している。

（住居学科　居住環境デザイン専攻）

１・２年次よりデザイン力、表現力を身に付けることを重視している。１年次では、生活者の視点を基本に置きながらデザイン、設計系の科目から技術的な科目まで多岐にわたって学ぶ。２年次で住生活及び居住環境に関わる様々な問題を理解し、知識を広めたことを踏まえて、３年次ではそれらを分析し、発展的に居住環境をデザインする力を身に付けていく。４年次ではその集大成として、「卒論論文・卒業制作」に取り組んでいる。

（住居学科　建築デザイン専攻）

１年次では、生活者の視点を基本に置きながら、デザイン・設計系の科目から技術的な科目までに多岐にわたって学ぶ。２年次で住生活及び建築環境に関わる様々な問題を理解し、知識を広めたことを踏まえて、３年次ではそれらを分析し、創造的に建築空間をデザインする力を身に付けていく。４年次ではその集大成として、「卒業論文・卒業制作」に取り組んでいる。

（被服学科）

講義科目と実験・実習・演習科目をバランス良く配置し、被服素材、デザイン・生産、取り扱い、着心地等の性能分析、流通・消費者問題、さらに被服の歴史・文化までをカバーしている。また、産業界の知識も学修できるように企業人を講師とした科目を置いている。１年次では、専門科目の導入として概論や基礎実験を置き、２年次では、材料・造形・衣環境・整理染色・美学・消費関係

の各専門科目を選択履修し、自分の学ぶ方向性を探っていく。その後、３年次で所属ゼミを決定し、専門領域を深め、４年次ではその集大成として「卒業論文」に取り組んでいる。

（家政経済学科）

基礎科目を履修した上で、個々の興味に応じて専門的な経済学を学ぶ「経済・経営コース」と、家庭生活・公共圏の問題を中心に学修する「公共・生活コース」に分かれる。

１年次に経済学の基礎的な考え方や分析手法をまんべんなく学修し、３年次からのゼミは少人数制で、理論、社会調査の方法、統計の分析手法を学び、ものごとを体系的に考える訓練を行う。グローバル社会に必須の外国書購読にも力を入れている。４年次では、その集大成として「卒業論文」に取り組んでいる。

【文学部】

（日本文学科）

広い視野と創造的な研究姿勢を養うため、日本文学・日本語学を中心に、中国文学及び思想・比較文学・図書館情報学・マスメディア論・日本語教育学などの教科目構成を行っている。

１年次には必修授業で古典を「原典」で読み解き、基礎力となる文学の学び方を身に付ける。学生自らが調べ発表する少人数制の演習を重視している。２年次では、日本語・日本文学の講義や演習など専門科目が中心となる。漢文学や関連語学に属する科目も開講している。３年次では、２年次の科目に加えて、対照言語学、卒業論文のための日本語日本文学予備演習が始まる。４年次では、卒業論文の作成及び卒業論文のための日本語日本文学演習の履修が必修となる。

（英文学科）

英語の運用能力を段階的に習熟するための共通科目を基礎として、その後にイギリス文学、イギリス文化研究、アメリカ文学、アメリカ研究、言語・英語研究の５分野から選択し、専門的に学んでいく。英語で卒業論文を書くことを全員に義務づけており、英語を駆使して情報を集める技術、思考力や発想力、英語論文の作成法などを総合的に学ぶことができる。

入学後すぐに、英語の基礎的運用能力をつけるための授業と同時に、専門科目の講義や演習も始まる。２年次では、好きな専門分野を探しつつ、英語の運用能力をさらに高め、英語で論文を書く練習を行う。３年次では卒業論文に向けて専門の教育を深め、英語力の養成のほか、多様な選択科目で可能性を広げている。４年次では、ゼミ形式で授業を行うと同時に、教員と１対１の個人指導を受けながら、卒業論文を英語で作成する。

（史学科）

資料解読に力を入れ実地学習を重視する日本史、漢字文化圏に加え、中東・中央アジアなど広範な地域を対象とする東洋史、ヨーロッパ諸語の習得に努めヨーロッパ社会形成の歴史を総合的に学ぶ西洋史の三つのコースを用意している。地理学、宗教学などの関連領域科目も充実している。

１年次では「日本史概説」、「東洋史概説」、「西洋史概説」と「基礎演習Ⅰ」を中心として、歴史学研究の基礎と方法を学ぶ。また、１年次から少人数制のゼミが必修であり、きめ細かな指導のもと、史料の扱い方や古文書の解読など、歴史を理解する方法を学んでいる。２年次では、多様な専門科目が準備され、専門的な講義が開催される。３年次では少人数でのゼミ（演習）が中心となり、各自の専門に合わせ、本格的な歴史研究をさらに深め、４年次では、その集大成としての「卒業論文」の作成に取り組んでいる。

【人間社会学部】

（現代社会学科）

１年次では、「基礎演習」（学科全教員によるリレー講義・個別ゼミを含む）、「外国語演習」を中心に基礎的な理論を学修する。２年次では、基礎演習などで幅広く基礎的な理論を理解した上で、学科専門科目を履修し各自の関心の方向性を定めていく。３年次から少人数制の「演習」で専門的な研究に取り組み、また、多彩な講義の中で自分のテーマを探しつつ、社会調査や情報処理などのデータ収集と分析の技法を習得していく。４年次では、さらに専門的な科目への理解を深め、卒業論文を執筆して現代社会に対するそれぞれの視座を獲得する。

（社会福祉学科）

「社会福祉の問題についての認識」、「法や制度・政策の体系的理解」、「問題解決のための専門技術・方法」を３本柱に、これらの総合的な理解を深めていく。また、国家にとどまらない公共のあり方を学ぶ「公共政策分野」、従来の枠組みにとらわれず福祉を学ぶ「福祉文化分野」、人と人とが尊重し合い承認しあえる関係を築くための理論と技法を学ぶ「人間関係分野」など、広い視野から福祉を学んでいる。

１年次では、導入科目や共通科目を通して、社会福祉のものの見方に幅広く触れ、自分の関心のありかを見つめ、２年次で自分の関心を深めるための体系的な学習を開始する。３年次では少人数のゼミが始まり、専門的に学びながら自分のテーマを深め、４年次で４年間の成果を「卒業研究」に結実させている。

（教育学科）

教員養成のための授業の充実のほかにも、人間の発達や形成の仕組みを理解するため、心理学や社会学分野の授業科目を多数配置している。

１年次から、大学で学ぶための基礎概念、文献利用方法、レポートの作成方法などを学修し、少人数による演習（ゼミ）も経験する。２年次では、基礎演習などで幅広く基礎的な理論を学修した上で、学科専門科目を履修し各自の関心の方向性を定めていく。３年次では専門分野別のゼミに所属し、学修を深めている。教職課程では学校での演習を開始する。４年次では、さらに専門的な科目への理解を深め、卒業論文を執筆する。

（心理学科）

心理学の２本柱である「基礎心理学」の領域及び「人間関係（臨床）心理学」を学ぶ。１・２年次には心理学の基礎的な考え方と科学的な研究法を学び心の仕組みや働きを知るとともに、それを明らかにする研究方法を理解する。また、１年次から少人数制の演習・実習科目を置き、きめ細かな指導を行っている。３年次では２年次で学んだ基礎となる授業・講義を踏まえて、学生各自の興味・問題意識に基づき学修・研究を進め、４年次では学部での研究の仕上げとして「卒業論文」を作成しており、必要に応じて複数の教員から指導を受けることができる体制となっている。

（文化学科）

自由度が非常に高い教育方法を特徴としており、二つの外国語を学ぶことと卒業研究以外は、各科目群から関心領域の科目を選択し、自分だけのカリキュラムを作ることができる。

１年次では、「文化論」「基礎演習」で文化学の基本知識と方法論を学び、研究に必要な語学力を高めている。２年次からは、特有の歴史を持つ地域の文化を学ぶ「地域文化コース」、美学や美術史、建築や映画など視覚的に表現されたものの背景や意味を学ぶ「視覚文化コース」、日本の文化と様々な文化圏との相互の関わりを研究する「比較文化コース」に分かれ、多様な人間文化が研究できる。自分の関心に応じて専攻コースを選択し、専門知識を深めつつ、「文化学演習Ⅰ」で独自の研究テーマについて考える。３年次では、前期で卒業研究やゼミを決定し、「文化学演習Ⅱ」、「地域文化研究」など、専門性の高い科目を履修しながら卒業研究テーマを深め、４年次において所属ゼミでの研究

を続けながら専攻コースで培った自らの専門テーマを「卒業論文」に仕上げている。

【理学部】

（数物科学科）

丁寧な少人数制教育と、創立時から続く実験教育及び充実した研究施設が特徴的である。１年次では数学、物理学、情報科学に共通する科目と理系の基礎的な科目を学ぶ。２年次では３年次のコース選択を踏まえ各コースの専門的な科目を選択し学ぶ。３年次では、「数学コース」、「物理コース」、「情報コース」のいずれかを選択しそれぞれの選択必修科目を履修し、４年次ではテーマを決めて教員の指導をもとに「卒業研究」をまとめている。

（物質生物科学科）

１年次では、科学のほかにも色々な分野を学ぶことで一生の財産となる広い教養と視野を身に付ける。２年次からは本格的な専門科目が始まる。野外で行う「環境生物学実験」では、実際の自然環境の中に生息する生物を手にとって観察し、実験に用いている。３年次では自分に適した専門分野の勉学に磨きをかけ、３年次の後期に卒業研究を行う研究室への配属が決定する。実験科目を重視しているため最高水準の実験設備が日常的に使え、４年次では研究室に所属し「卒業研究」に取り組んでいる。

加えて、大学全体でのＦＤ活動として、教授会の下に、授業内容・方法の改善に向けて組織的な取り組みを推進し、併せて全学的にＦＤの意義を周知しＦＤ活動の理解を得ることを目的としてＦＤ委員会が置かれている。委員は、各学部から選出された委員に加えて学長委嘱の専門委員で構成され、副学長・学務部長が学長委嘱の専門委員となり、大学としてＦＤの組織的な取り組みを図ることを目指している。「学生と授業改善について考えるアンケート」を実施し、科目を所管する委員会と連携を図ることによりカリキュラムの検証を行い、教育の質向上につなげることを目的として、アンケート結果を実質的、組織的に有効活用している。また、平成２８年度からお茶の水女子大学を拠点とする教学比較ＩＲコモンズに参加して学修行動調査を実施することにより、学生の学修成果を把握する取り組みを行っている。

上述のとおり、今回収容定員を増員する各学科では、現状においても教育方法、履修指導方法が充実していることが分かる。そのため、収容定員が変更しても現行の教育方法、履修指導の方法で質の高い教育が可能であるため、変更は行わない。

（ウ）教員組織の変更内容

専任教員一人あたりの学生数の実態（以下「ＳＴ比率」とする。）について、現在の在籍学生数におけるＳＴ比率と学則変更後の収容定員におけるＳＴ比率は、以下の表のとおりである。

＜ＳＴ比率＞

		現行在籍者に対するＳＴ比率	収容定員変更後に対するＳＴ比率
家政学部	児童学科	26.3	22.8
	食物学科 食物学専攻	19.2	17.1
	住居学科 居住環境デザイン専攻 建築デザイン専攻	29.5	28.3

	被服学科	38.4	33.5
	家政経済学科	35.2	34.0
	小計	28.2	25.5
文学部	日本文学科	37.6	38.3
	英文学科	32.7	29.2
	史学科	28.6	27.7
	小計	32.9	31.4
人間社会学部	現代社会学科	27.3	25.9
	社会福祉学科	28.1	27.7
	教育学科	24.6	24.3
	心理学科	21.2	20.9
	文化学科	25.3	24.2
	小計	25.3	24.6
理学部	数物科学科	19.0	19.4
	物質生物科学科	20.2	20.4
	小計	19.6	19.9

現在の在籍学生数におけるＳＴ比率は、家政学部で２８．２人、文学部で３２．９人、人間社会学部で２５．３人、理学部で１９．６人である。学則変更後の収容定員におけるＳＴ比率は、家政学部で２５．５人、文学部で３１．４人、人間社会学部で２４．６人、理学部で１９．９人であり、収容定員増となった場合においても適正な定員管理を行うことによって、実質的にＳＴ比率が好転する等引き続き少人数教育が行われる状況であると考えられる。さらに各学科でのＳＴ比率についても、上記の表からも分かるように収容定員増を行った場合に比率が高くなるのは、日本文学科（0.7増）、数物科学科（0.4増）、物質生物科学科（0.2増）の３学科である。いずれの学科も影響は軽微であると考えられ、収容定員増を行っても引き続き少人数教育が実践される状況であることが分かる。また、教員数は大学設置基準を充分に満たしているため、既存の教員組織で充分に対応できるものと考えており、教員組織の変更は行わない。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

多くの学科が 1.10 倍を超えた入学定員超過率となっている現状の在籍者数に対しても、教室数、実験実習設備は充足しており、教育に支障をきたしていない。研究設備、図書についても不足している状況にはない。

収容定員変更の完成年度にあたる平成３３年には、西生田キャンパスで学ぶ人間社会学部の学生を目白キャンパスに統合するための施設設備計画を進めている。この目白キャンパス将来計画においては、創立の地である目白キャンパスに４学部１５学科、大学院５研究科を統合し、目白キャンパス全体の整備を行い、教育・研究環境の更なる充実を図るものである。講義室、演習室、実験実習室、教員研究室、福利厚生施設等、西生田キャンパスで使用していた施設については、必要な面積を目白キャンパスに新たに建設することとしており、新たに作る教室についてはＩＣＴに対応した様々な授業形態に対応できるものとなり、統合後は教育研究環境が現在より向上するように計画している。

グランドデザインでは目白通り、不忍通りと二つの公道で分断されているキャンパスを、既存の緑の活用と整備によって全体を一つの森のキャンパスとして繋ぐことを計画している。新築建物は勿論のこと、既存建物にも情報収集やレポート作成、グループディスカッション等の授業外学修が可能となる様々な性格をもったアクティブ・ラーニングが可能となるスペースを新規に分散配置させ、施設の面から学修効果の向上を図るものである。また体育の授業では、新たな体育施設と既存体育館とを隣接併存させ、同時に五つの授業に対応可能な施設計画となっている。さらには、統合後の学生増に対応させるため、食堂と学生滞在スペースを一体的に使えるような座席数増とし、混雑時は食堂として、通常時には学生が授業前後の学習や課外活動など自由に滞在できる場所として提供することを計画している。既存の事務スペースにおいても、学生対応スペースを集約させ事務機能を効率良くまとめることで、学生サービス向上を図ると共に、緩勾配のスロープや階段、ゆとりある通路幅の確保等により、障がい者でも使い易い移動空間となるよう、建物のバリアフリー化を進めることを計画している。

学生の確保の見通し等

１．　学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

（1）学生の確保の見通し

①　定員充足の見込み

ア．全体の状況

平成３０年度より、本学に設置されている４学部１５学科４専攻のうち、食物学科管理栄養士専攻を除く４学部１５学科３専攻において入学定員を全体で137名増員し、1,361名から1,498名に変更する申請を行う。本学の入学定員超過率（入学者数／入学定員）は**資料１**のとおりであり、平成２４年度以降、全体では1.29倍、1.09倍、1.11倍、1.16倍、1.12倍となっているため、定員超過率の是正、財政基盤の確保の両面から定員設定を検討した結果、現在の教育の質を保ちつつ、入学定員充足の見込みが各学科において確保できる数値として現在の1.1倍の入学定員を設定した。平成２５年度にも収容定員の変更を行い、教育の質を担保しながら定員超過率の是正を図った。今回の収容定員変更により、定員管理の一層の厳格化を図ることとし、現状の入学者数を継続的に確保することを目指す。そして、本学が創立１２０周年を迎える平成３３年４月のキャンパス移転を柱とした教育環境の整備及び教育改革を着実に推進しうる財政基盤を確固たるものとし、女子総合大学としての本学の社会的使命を将来に渡り果たしていく所存である。

平成２４年度から平成２８年度の本学の入学志願状況は、**資料１**に示すとおりである。本学の全体の志願者数は、平成２４年度以降、12,847名、13,643名、12,862名、11,178名、12,954名と推移しており、志願倍率（志願者数／入学定員）は、10.36倍、10.02倍、9.45倍、8.21倍、9.52倍であった。平成２７年度の志願者減は、新課程入試初年度であったこと、学費の改定を行ったこと等の要因によるものであった。入試区分ではセンター試験利用入試前期募集において、前年比80.2%で1,054名の志願者減となり、特に影響が大きかった。

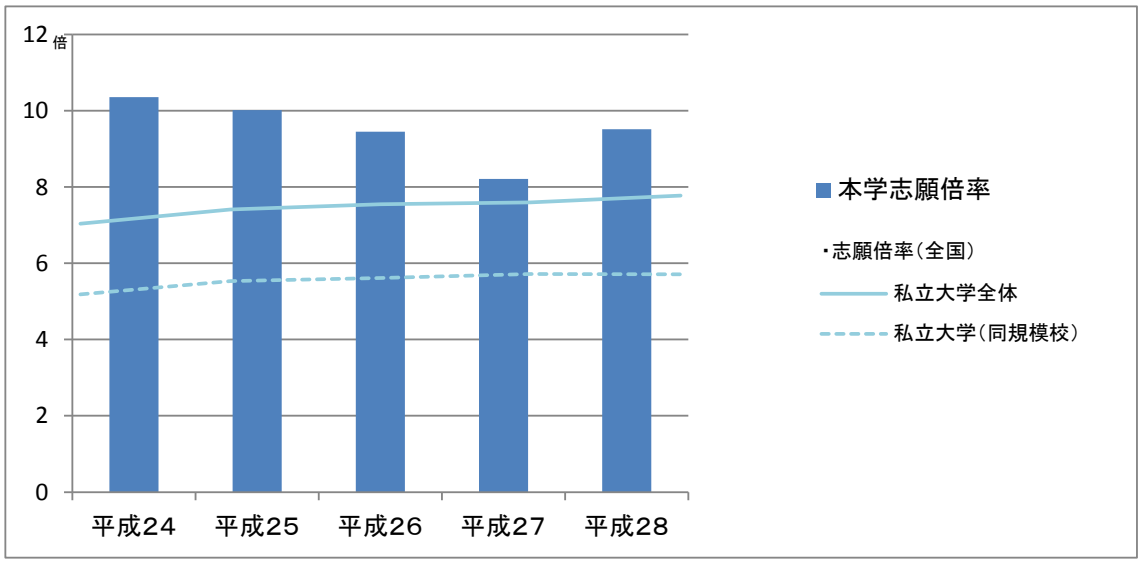
日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『私立大学・短期大学等入学志願動向』によると、平成２４年度から平成２８年度の私立大学全体の入学志願状況は**資料２**のとおりであった。そのうち、志願倍率は私立大学全体で7.02倍、7.39倍、7.53倍、7.58倍、7.76倍、本学と同規模校の入学定員1,000人以上1,500人未満の区分で5.18倍、5.53倍、5.61倍、5.71倍、5.70倍であった。

私立大学全体の志願倍率の動向から鑑みると、本学は全体として充分に志願者数を確保している状況にあることがわかる（**図１**）。また、合格率（合格者数／受験者数）に着目すると、平成２４年度以降５年間で、本学と同規模校（入学定員1,000人以上1,500人未満）においては45.47%、44.55%、

45.25%、46.00%、45.26%という状況であったのに対し、本学では全体で38.70%、35.50%、39.93%、47.75%、40.31%と推移しており、本学は、同規模校の中でも一定の競争力を保っていると見ることができる。以上のことから、今回の定員設定は、今後の定員充足を充分に見込める範囲内であると判断できる。

なお、本学の志願者（平成２８年度）について地域別にみると、東京都が全体の約３７%、次いで神奈川県が約１６%、埼玉県が約１５%、千葉県が約１０%となっており、地域的には首都圏の志願者で約７８%が占められている。株式会社リクルート進学総研のまとめたデータによると、南関東エリア（埼玉、千葉、東京、神奈川）は、大学進学率が57.7%（平成２７年）で、過去１０年間の上昇率と共に全国で最も高い上に、今後１０年間の１８歳人口予測においても減少率が95.6%と最も低い地域となっている（**資料３**）。地域的な状況においても、本学は、今後の定員充足を見込むうえでのマイナス要因が比較的少ない状況にあるといえる。

＜図１：平成２４～平成２８年度　志願状況推移＞



イ．学部・学科毎の状況

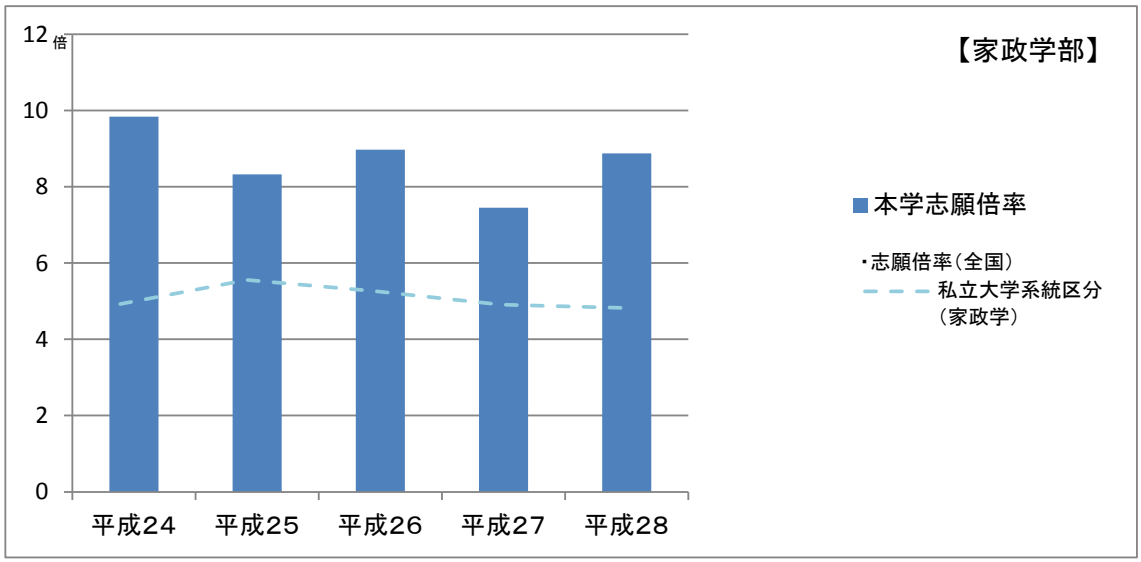
日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『私立大学・短期大学等入学志願動向』の「学部系統別の動向（大学）」によると、平成２４年度から平成２８年度の過去５年平均で、志願倍率は、家政学系統区分5.09倍、人文科学系統区分7.32 倍、社会科学系統区分7.07倍、理・工学系統区分10.59倍、合格率は、家政学系統区分で40.31%、人文科学系統区分で38.61%、社会科学系統区分で37.17%、理・工学系統区分で35.05%であった（**資料４**）。

ここでは、本学各学部の過去５年間の志願状況について、**資料４**の全国私立大学の学部系統別志願動向との比較を行い、定員充足の見込みを説明する。

【家政学部】

家政学部の志願者数は、平成２４年度以降、3,689名、3,408名、3,669名、3,048名、3,633名（**資料１**）、志願倍率は、9.84倍、8.33倍、8.97倍、7.45倍、8.88倍であった。これらの数値を、全国私立大学の家政学系統区分の数値（**資料４**）と比したものが**図２**である。家政学部の志願倍率は、同系統区分において非常に高い水準となっている。また、家政学部において、過去５年平均で合格率は26.73%、歩留率（入学者数/合格者数）は51.16%となっていることから、質の高い志願者を充分に集めている状況にあることがわかる。

＜図２：平成２４～平成２８年度　家政学部志願状況推移＞



学科別には、過去５年間の志願状況は**表１**のとおりであった。

児童学科では、入学定員を88名から97名に変更する。児童学科では、平成２９年度より保育者養成コースを置き、保育士資格の取得が可能となるため、今後の志願者増が見込まれており、定員増の必要性が高い。定員超過率は過去５年平均で1.17倍であるため、定員管理が是正される。過去５年平均で志願倍率は8.01倍となっており、学部系統別の全国平均と比しても志願者を充分に集めている状況にあることがわかる。

食物学科食物学専攻では、入学定員を28名から31名に変更する。定員超過率は過去５年平均で1.19倍であるため、定員超過は是正される。過去５年平均で志願倍率は12.14倍、合格率は19.09%となっており、学部系統別の全国平均と比してもきわめて水準の高い入学者選抜が行われている。歩留率（入学者数/合格者数）も過去５年平均で53.37%と、同系統を目指す受験生の志願度が高い学科でもある。

住居学科では、入学定員を居住環境デザイン専攻で50名から55名に、建築デザイン専攻で33名

から 37 名に変更する。過去５年平均の定員超過率は、居住環境デザイン専攻 1.19 倍、建築デザイン専攻 1.14 倍であるため、定員超過の改善が見込める。過去５年間平均の志願倍率は、居住環境デザイン専攻 9.34 倍、建築デザイン専攻 10.68 倍であった。学部系統別の全国平均と比しても質の高い志願者を充分に集めている状況にある。

被服学科では、入学定員を 83 名から 92 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.13 倍であるため、定員管理は適正化される。過去５年平均で、志願倍率は 5.44 倍で、学部系統別の全国平均と比して堅調な数値ということができる。被服学科は、自然・人文・社会科学の幅広い視野から「衣」を学ぶことができる柔軟な履修コース編成となっており、目的意識を持った志願度の高い受験生を集めている学科である。このことは、歩留率が過去５年間で 56.86%、63.23%、60.00%、56.33%、59.63%と高い水準で推移していることからもわかる。

家政経済学科では、入学定員を 77 名から 85 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.13 倍であるため、定員管理は適正となる。過去５年平均で、志願倍率は 8.04 倍、合格率は 34.65%であり、志願者数の年度による増減が大きい傾向にあるが、学部系統別の全国平均と比して問題なく志願者を集めている状況にあるといえる。

以上のことから、家政学部では、各学科において高い水準で志願者を集めている状況にあることが確認でき、今回入学定員の変更を行う児童学科、食物学科食物学専攻、住居学科、被服学科、家政経済学科において、定員変更後も定員充足を充分に見込むことができると判断する。

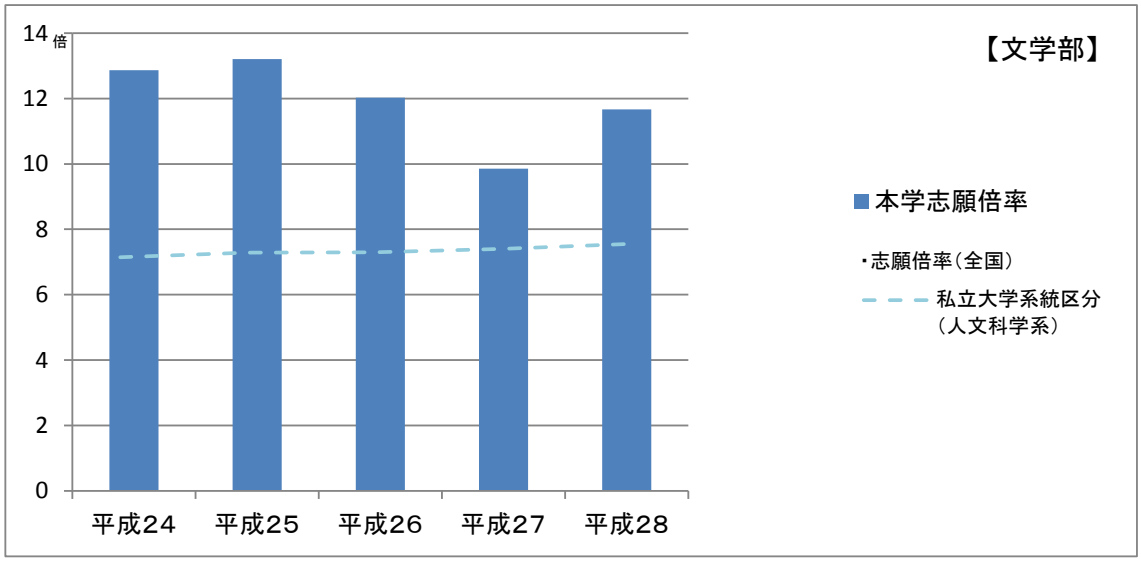
＜表１：家政学部　学科別志願倍率＞

		平成２４	平成２５	平成２６	平成２７	平成２８
家政学部	児童学科	9.70 倍	8.42 倍	8.25 倍	6.41 倍	7.25 倍
	食物学科 食物学専攻	13.56 倍	12.79 倍	13.75 倍	10.64 倍	9.96 倍
	住居学科 居住環境デザイン専攻	9.98 倍	9.50 倍	10.36 倍	9.02 倍	7.84 倍
	住居学科 建築デザイン専攻	10.53 倍	9.79 倍	10.97 倍	10.27 倍	11.85 倍
	被服学科	6.80 倍	5.84 倍	4.89 倍	4.47 倍	5.22 倍
	家政経済学科	8.63 倍	5.52 倍	8.69 倍	5.31 倍	12.05 倍
全国	家政学系統	4.92 倍	5.55 倍	5.26 倍	4.91 倍	4.82 倍

【文学部】

資料１に示すとおり、文学部の志願者数は、平成２４年度以降、3,990 名、4,506 名、4,103 名、3,361 名、3,980 名、志願倍率は、12.87 倍、13.21 倍、12.03 倍、9.86 倍、11.67 倍であった。これらの数値を、私立大学の人文科学系統区分の数値（**資料４**）と比したものが**図３**である。文学部の志願倍率は高い水準であるといえ、入学者の質を担保するに充分な志願者数を確保している状況であるといえる。

＜図３：平成２４～平成２８年度　文学部志願状況推移＞



学科別には、過去５年間の志願状況は**表２**のとおりであった。

日本文学科では、入学定員を 121 名から 134 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.19 倍であるため、定員超過は是正される。過去５年平均で志願倍率は 10.85 倍となっている。学部系統別の全国平均と比しても充分に志願者を集めている状況にあるといえる。

英文学科では、入学定員を 132 名から 146 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.20 倍であるため、定員超過が是正される。過去５年平均で志願倍率は 11.90 倍となっており、学部系統別の全国平均と比して充分に志願者を集めている状況にある。

史学科では、入学定員を 88 名から 97 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.19 倍であるため、定員超過は是正される。過去５年平均で志願倍率は 13.45 倍となっており、学部系統別の全国平均との比較により志願者を充分に集めている状況であることが確認できる。

以上のことから、今回入学定員の変更を行う文学部日本文学科、英文学科、史学科においては、今後の定員充足を見込むことが充分に可能であると判断する。

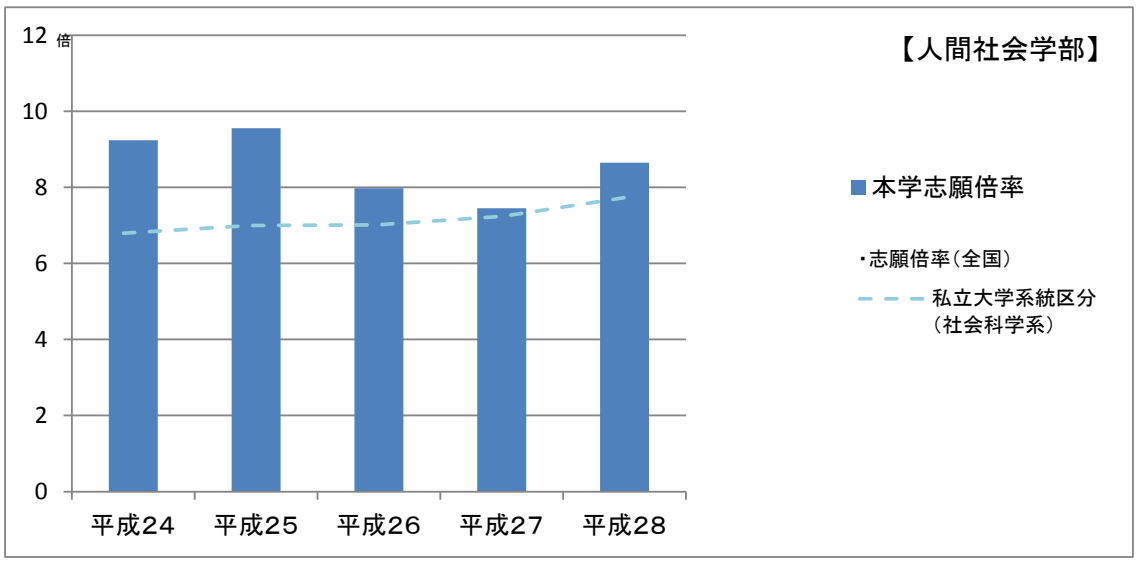
＜表２：文学部　学科別志願倍率＞

		平成２４	平成２５	平成２６	平成２７	平成２８
文学部	日本文学科	9.68 倍	16.36 倍	9.31 倍	8.74 倍	10.18 倍
	英文学科	12.43 倍	11.32 倍	13.65 倍	10.57 倍	11.52 倍
	史学科	17.91 倍	11.74 倍	13.34 倍	10.32 倍	13.94 倍
全国	人文科学系統	7.13 倍	7.27 倍	7.28 倍	7.39 倍	7.54 倍

【人間社会学部】

資料１に示すとおり、人間社会学部の志願者数は、平成２４年度以降、3,697 名、4,208 名、3,513 名、3,278 名、3,807 名、志願倍率は、9.24 倍、9.56 倍、7.98 倍、7.45 倍、8.65 倍であった。これらの数値を、私立大学及の社会科学系統区分の数値（**資料４**）と比較したものが**図４**である。人間社会学部の志願倍率は、社会科学系統区分平均値を上回っており、志願者数を充分に確保している状況であるといえる。

＜図４：平成２４～平成２８年度　人間社会学部志願状況推移＞



学科別には、過去５年間の志願状況は**表３**のとおりであった。

現代社会学科では、入学定員を 88 名から 97 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.14 倍であるため、定員管理は適正化される。過去５年平均で志願倍率は 11.32 倍となっており、学部系統別の全国平均との比較により志願者を充分に集めている状況であることが確認できる。

社会福祉学科では、入学定員を 88 名から 97 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.12 倍であるため、定員管理は適正となる。過去５年平均で志願倍率は 5.27 倍となっている。近年の学部系統別の全国平均との比較において志願倍率が下回る状況にあるが、本学の社会福祉学科は、社会福祉教育のパイオニアとしての実績があり、目的意識を持った志願度の高い受験生を集めている学科である。歩留率が過去５年平均で 42.35％と学部系統別の全国平均を上回っており、人間社会学部の中では突出して高い水準にあることからもわかる。

教育学科では、入学定員を 88 名から 97 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.17 倍であるため、定員超過は是正される。過去５年平均で志願倍率は 7.83 倍となっており、学部系統別の全国平均と比しても問題なく志願者を集めている状況にあるといえる。教育学科は歩留率が過去５年平均で 34.90％と人間社会学部の中では社会福祉学科に次いで高い水準にあり、受験生の志願度が高い学科である。

心理学科では、入学定員を 66 名から 73 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.15 倍であるため、定員管理は適正となる。過去５年平均で志願倍率は 11.13 倍であり、学部系統別の全国平均と比して充分に志願者を集めている状況にある。

文化学科では、入学定員を 110 名から 121 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.18 倍であるため、変更により定員超過の状況は是正される。過去５年平均で志願倍率は 8.10 倍となっている。学部系統別の全国平均と比して問題なく志願者を集めているといえる。

以上の状況から、人間社会学部現代社会学科、社会福祉学科、教育学科、心理学科、文化学科において、今回の定員設定は今後の定員充足を見込むことができる範囲内であると考える。

＜表３：人間社会学部　学科別志願倍率＞

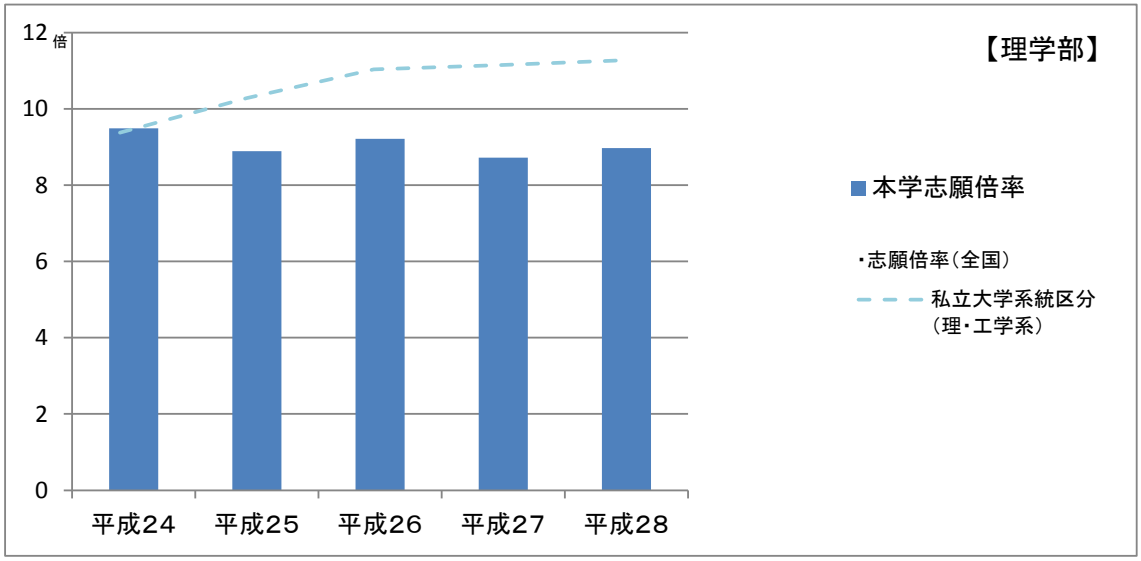
		平成２４	平成２５	平成２６	平成２７	平成２８
人間社会学部	現代社会学科	10.05 倍	13.64 倍	10.86 倍	7.82 倍	14.23 倍
	社会福祉学科	5.69 倍	5.64 倍	5.31 倍	4.58 倍	5.14 倍
	教育学科	10.30 倍	8.59 倍	6.75 倍	7.16 倍	6.36 倍
	心理学科	14.12 倍	10.70 倍	10.20 倍	8.94 倍	11.67 倍
	文化学科	7.67 倍	9.55 倍	7.48 倍	8.79 倍	7.03 倍
全国	社会学系統	6.71 倍	6.91 倍	6.93 倍	7.15 倍	7.66 倍

【理学部】

本学理学部の志願者数は、平成２４年度以降、1,471 名、1,521 名、1,577 名、1,491 名、1,534 名であった（**資料１**）。志願倍率は、9.49 倍、8.89 倍、9.22 倍、8.72 倍、8.97 倍であった。

図５は、これらの数値を全国私立大学の理・工学系統区分の数値（**資料４**）と比較したものである。私立大学の理・工学系統区分における動向と比較すると、理学部は志願倍率が下回っている状況にあるが、理・工学系統の志願倍率は他の系統区分に比べ高い水準にあることから鑑み、問題なく志願者数は確保できているといえる。

＜図５：平成２４～平成２８年度　理学部志願状況推移＞



学科別には、過去５年間の志願状況は**表４**のとおりであった。

数物科学科では、入学定員を 83 名から 92 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.06 倍であるため、定員管理は適正化される。近年の学部系統別の全国平均と比して志願倍率は下回っているものの、過去５年平均で志願倍率は 8.33 倍であり、適切な入学者選抜を実施するに充分な志願者は集めている。また、平成２７年度入学者より、社会のニーズに対応し、発展が著しい情報分野の充実を図り数学・物理・情報の３コース制を導入した。平成２９年度入試においては志願者増となっており、今後の伸びが期待できる。

物質生物科学科では、入学定員を 88 名から 97 名に変更する。定員超過率は過去５年平均で 1.09 倍であるため、定員管理は適正化される。過去５年平均で志願倍率は 9.74 倍、合格率は 32.99 %、歩留率は 35.12%となっており、志願倍率では学部系統別の全国平均を下回るものの、合格率と歩留率は、私立大学の同系統の水準を上回る状況にあり、入学者選抜において一定の競争力のある学科だといえる。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、理学分野の学生数は**表５**のとおりであった。男子

と女子の学生数の比率は、過去５年平均で、数学・物理学が男子 83.27%、女子 16.73%、化学・生物学が男子 65.95%、女子 34.05%と女子学生の占める割合が低く、男女の偏りが工学分野に次いで大きい状況にある。理学分野は、さらに研究者数においても女性の割合が工学分野に次いで低い（**資料５**）。このような状況から、女子学生の理系人材の育成は、今後も本学が担うべき大きな社会的使命のひとつであると考える。

また、株式会社リクルート進学総研「進学ブランド力調査２０１６」(『カレッジマネジメント Vol.２００』掲載）によると、本学理学部は、理系女子の志願度において関東で１３位に位置しており（**資料６**）、高校生の認知度も高い状況にある。

以上のことから、私立女子大学で唯一の理学部としての存在意義は高く、今回入学定員を変更する数物科学科、物質生物科学科において、今後の定員充足を充分に見込むことができると判断する。

＜表４：理学部　学科別志願倍率＞

		平成２４	平成２５	平成２６	平成２７	平成２８
理学部	数物科学科	8.07 倍	8.51 倍	8.35 倍	8.72 倍	8.02 倍
	物質生物科学科	10.83 倍	9.26 倍	10.05 倍	8.72 倍	9.86 倍
全国	理・工学系統	9.35 倍	10.25 倍	11.00 倍	11.11 倍	11.24 倍

＜表５：関係学科別学生数（理学区分）＞

理学区分		平成２４	平成２５	平成２６	平成２７	平成２８
数　学	計	16,681 名	16,526 名	16,331 名	16,207 名	16,097 名
	男	13,429 名	13,336 名	13,276 名	13,224 名	13,123 名
	女	3,252 名	3,190 名	3,055 名	2,983 名	2,974 名
物理学	計	13,011 名	12,864 名	12,745 名	12,526 名	12,356 名
	男	11,223 名	11,070 名	10,994 名	10,770 名	10,583 名
	女	1,788 名	1,794 名	1,751 名	1,756 名	1,773 名
化　学	計	13,019 名	12,542 名	12,546 名	12,145 名	11,761 名
	男	9,268 名	8,933 名	8,962 名	8,607 名	8,255 名
	女	3,751 名	3,609 名	3,584 名	3,538 名	3,506 名
生物学	計	9,122 名	9,231 名	9,279 名	9,324 名	9,291 名
	男	5,430 名	5,461 名	5,482 名	5,492 名	5,515 名
	女	3,692 名	3,770 名	3,797 名	3,832 名	3,776 名

ウ．家政学部通信教育課程の定員未充足について

当課程開設当時（昭和２５年）、女子の大学進学率は1.1%であったが、現在は約50%と大幅に上昇している。通信教育への入学者数減少はこれが一因と考えられる。3学科の定員は、入学定員3,000人、収容定員12,000人であり、学びたい女子に広く門戸を開放することが目的で設置され定員も定められている。現状の入学者数とは大きな乖離があるが、開設当初からの方針が踏襲され現在に至っているものである。

正科生の入学者数は年々減少し、平成７年度は1,193人、平成１７年度は499人、平成２７年度は217人となった。このような状況から、平成２８年度以降は入学者の目標値を設定し改革に着手した。その結果、平成２８年度の入学者数は前年とほぼ同数の216名となり目標（200名）を達成した。当課程の改革は始めたばかりであるが、一定の成果は出てきており今後に期待している。

②　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

上記①で示したデータの概要は以下のとおりである。客観的かつ重層的なデータを根拠とした。

ア．平成２４年度～平成２８年度　入学志願状況（**資料１**）

本学の入学志願状況の過去５年間の推移。平成２４年度から平成２８年度までの全入試結果（編入学・学士入学試験を除く全ての入学者選抜＝一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、外国人留学生入試、社会人入試）について、入学者確定日現在（４月）の数値で年度毎に集計した資料である。また、集計には今回収容定員変更を行わない食物学科管理栄養士専攻が含まれている。また、本文及び**表１～表４**に記載した数値はこの資料の数値により算出したものである。

イ．平成２４年度～平成２８年度　私立大学入学志願状況（規模別）（**資料２**）

日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターがまとめ、毎年８月に公表している『私立大学・短期大学等入学志願動向』の平成２４年度から平成２８年度までの報告書を参照した。『私立大学・短期大学等入学志願動向』は、日本私立学校振興・共済事業団が実施した「学校法人基礎調査」より、入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数について、毎年５月１日を調査基準日として集計したものであり、入学定員充足率や志願倍率の動向が規模別、地域別、学部系統別に示されている。

この資料により、本学全体の志願状況について、私立大学全体及び同規模校の動向と比較し確認を行った。

ウ．１８歳人口予測、大学進学率の推移（エリア別）（**資料３**）

出典は、リクルート進学総研『マーケットリポートVol.３４－１８歳人口予測、大学・短期大学・

専門学校進学率、地元残留率の動向―』（２０１６年１１月号）であり、文部科学省「学校基本調査」より算出されたデータである（1～2 ページ）。「１８歳人口予測(女子：エリア別：2016～2026 年)」（8 ページ）と「大学進学率の推移(現役：エリア別：2006～2015 年)」（9 ページ）を引用した。

エ．平成２４年度～平成２８年度　私立大学入学志願状況（学部系統別）（**資料４**）

前述の日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『私立大学・短期大学等入学志願動向』（平成２４年度～平成２８年度）のうち、「４．学部系統別の動向（大学)」を参照し、本学家政学部・文学部・人間社会学部・理学部が該当する４つの学部系統区分（家政学・人文科学系・社会科学系・理工学系）の入学志願状況についてまとめた。

オ．関係学科別学生数（理学区分）（**表５**）

出典は、文部科学省「学校基本調査」、平成２４年度から平成２８年度の「表１０　関係学科別学生数（9-1)」であり、そのうち理学の区分の学生数合計により、男子学生と女子学生の比率を算出した。

カ．女子学生の占める割合（専攻分野別）（**資料５**）

出典は、内閣府男女共同参画局の報告書『男女共同参画白書（概要版）平成２８年版』であり、本編第６章第１節「教育をめぐる状況（専攻分野別に見た男女の偏り)」、第２節「研究分野における男女共同参画」を引用した。教育・研究における女性の進出が専攻・専門分野により偏っている状況が明示されている。

キ．進学ブランド力調査２０１６（**資料６**）

出典は、リクルート進学総研『カレッジマネジメント Vol．２００』（平成２８年度１０月２３日発行）であり、そのうち「エリア別傾向（関東）知名度・志願度」（22～23 ページ）を引用した。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

本学の教育の内容や特色について積極的に情報提供を行い、アドミッション・ポリシー（**資料７**）に適合した学生を確保することができるよう、以下の取り組みを組織的に行っている。

①　オープンキャンパス、高等学校による大学訪問

本学では、企画から実施に至るまで全学的な協力体制によりオープンキャンパスを開催している。開催の時期は、例年３月、６月、８月、９月、１０月、１２月で、平成２８年度は年間で約 12,000

名の来場者があった。当日スタッフとして対応に当たった学科教員と学生、各部署職員の人数は、延べ1,113名であった。

また、高等学校等からの訪問依頼に対しても積極的に受入れを行っており、平成２８年度は、首都圏の他、東北海道、東北、北関東、甲信越、中国地区の54校の訪問を受け、高校側の希望により、学科教員や担当部署職員が対応を行った。

② 学外進学相談会、高等学校対応

学外においては、全国主要都市・地方の中核都市・首都圏・都内山手線内で実施される進学相談会への参画や、高等学校における進路指導の一環として行われる模擬講義や進学ガイダンスへの対応、高等学校進路指導部への訪問等を行っている。平成２８年度は、学科教員、入試及び広報担当部署職員、その他教授会選出の入学委員や事務局選出の入学アドバイザーに就いている教職員が、297件の対応を行った。

③ その他の広報活動

その他の広報活動として、大学ホームページによる情報発信、大学案内や各種リーフレット等の資料作成、主に作成した資料等を配布する手段として入試広告媒体への掲出を行っている。入試広告媒体とは具体的には、受験生や高等学校へ配布する冊子媒体、パソコンや携帯から利用する進学サイト、新聞や一般紙への広告等であり、学長、副学長、各学部指名の教員、入試及び広報担当部署の職員から構成される「広報プロジェクト」において、費用対効果を慎重に調査しつつ、年度毎に方針を定め策定を行っている。また、津田塾大学、東京女子大学と本学の私立３女子大学で連携した広報活動も継続して行っており、さらに関西地区の同志社女子大学、神戸女学院大学、京都女子大学と合同で６女子大学としての取り組みも進めている。

以上に記載した取り組みの効果は、**資料１**のとおり、本学が適切な入学志願状況を維持していることに現れているといえよう。また、これらの取り組みへの反応を示すものとして、以下に二つのアンケート結果を記載する。

一つは、オープンキャンパス来場者に実施しているアンケートの「日本女子大学のイメージについて」という項目に対する回答である。平成２８年度は、年間来場者のうち3,509名より回答を得ており、上位５件の回答は、「校風や雰囲気がよい」、「長い伝統がある」、「有名である」、「卒業後社会で活躍できる」、「興味や可能性が広げられる」であった。

もう一つは、毎年４月に実施している新入生アンケートである。平成２８年度実施のアンケートにおいて「本学を進学先に選んだ理由」として挙げられた上位５件の回答は、「就職実績がよい」、「学科内容」、「面倒見がよさそう」、「歴史と伝統がある」、「家族や親戚の薦め」であった。

近年、本学では “Bloom as a leader.”（ 自己の可能性を開花させて、それぞれのステージでリーダーになる） というタグラインを定め、本学の人材育成のメッセージとして社会に向けて発信している。上記アンケートの結果は、広報活動の効果と見ることができるといえよう。

なお、家政学部通信教育課程においては、現在、入学者増を目標に新たな社会ニーズを分析し通信教育の改革を進めている。平成２８年度より、通信教育課程専従の特任教員４名を採用・配置し、５つの改革推進ワーキンググループを設置し教職協働で改革に取り組んでいる。

＜改革推進ワーキンググループ＞

１．入試のあり方検討　　２．カリキュラム改革　　３．広報活動

４．ＩＲ推進　　５．新たな教育方法

二級建築士、木造建築士、フードスペシャリスト、繊維製品品質管理士、表現アートセラピーなど各学科に新たな資格や学びをつくるとともに、ＨＰをはじめとする広報にも力を入れている。一方、更に在学生に質の高い教育とサービスを提供できるよう学生支援の強化に努めているところである。

２．人材需要の動向等社会の要請

（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、１９０１（明治３４）年に日本で最初の総合的な女子高等教育機関として創立されて以来、女子を「人として」「婦人（女性）として」「国民（社会人）として」教育するという建学の精神を継承し、教育改革を実施しつつ、生涯教育を目指してきた。教育理念である「信念徹底」、「自発創生」、「共同奉仕」の三綱領により、「自らが判断し、決定し、実行する力を身につけた、社会に貢献できる女性を養成する」ことを目的として、自学自動主義のもと、生きるための基礎となる力をつける教育に取り組んでいる。多様な分野で活躍する人材を養成することを目指し、女子総合大学として、現在、家政学部、文学部、人間社会学部、理学部の４学部１５学科を設置するに至っているが、同時に一人一人を大切にする少人数による教育を実践し続けてきた（**資料８、資料９**）。

その具体的な例として、女性の働き方の面から学ぶ「キャリア形成科目」と女性の生き方の面から学ぶ「現代女性とキャリア連携専攻」及び「キャリア女性学副専攻」を置き、入学から卒業まで関連各部署が連携し個々の学生を支援する体制を整えている。さらに、卒業後に対しても、「リカレント教育課程」を置き、離職した女性の再就職を支援する環境を整えている。

各学部、学科において養成する人材像や教育研究上の目的は、以下のとおり定めている（**資料１０**参照)。

【家政学部】

家政学は人間の生活を科学する実践的総合科学である。家政学部では生活の科学を学び、生きる力を養うとともに、生活の質を向上させ社会をより豊かにする力を持ち、人類の健康、安全、福祉に貢献したいという意欲あふれる女性を育成することを目的とする。

（児童学科）

児童学科では、子どもの成長・発達や子どもを取り巻く環境を総合的に研究し、実際に子どもと触れ合うことをとおして理解を深め、理論と実践をバランスよく学ぶことにより、子どもに関する問題を解決できる人材を養成することを目的とする。

（食物学科　食物学専攻）

食物学科・食物学専攻では、食品、調理、栄養、医学など食関連諸科学を学び研究し、その専門知識と技能、考察力をもって、人々の健全な食生活の推進と健康の維持増進、疾病の治療に寄与し、食に関する問題の解決を目指して社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（住居学科　居住環境デザイン専攻、建築デザイン専攻）

住居学科では、住宅から公共建築、都市にいたるまでのあらゆる生活空間を学術・技術・芸術的側面から学び、生活者の視点から、安全でかつ健康的な建築・都市・生活環境の計画・デザインをとおして社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（被服学科）

被服学科では、さまざまな環境に生きる人の生活を、より安全に快適に豊かに楽しくする役割を担う被服を、科学的・文化的視点から総合的に解明し、新しい時代の衣生活を創造する能力を持ち、被服をとおして社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（家政経済学科）

家政経済学科では、時代とともに複雑化する生活の諸問題について、経済学を基に家政学や政治学・法学、経営学等の成果も取り入れて分析・研究・考察し、その解決方法を探るとともに、自ら問題を発見し解決していくことのできる人材を養成することを目的とする。

【文学部】

文学部では、日本ならびに諸外国の文学・言語・歴史の探究をとおして自己と世界についての認識を深め、単なる実用性にとどまらず、より高度な学問的追究と批評精神をもって新しい文化の創造に貢献する自立した女性を育成することを目的とする。

（日本文学科）

日本文学科では、日本語及び日本文学を探究し、国際社会において日本文化の伝統を伝える担い

手として、広く社会に貢献できる人材、高度の専門的研究の基礎となる知識・方法論を身に付け、学問の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。

（英文学科）

英文学科では、英語による円滑なコミュニケーション能力と確かな文章表現力を養成し、英語の原文資料を通して、英語圏の文学・言語・文化・社会についての知識を深めていく。その上で、英語圏とは異なる視点に立脚した鋭い批判力と深い思考力を養い、広い視野と独創性、英語による力強い発信力を兼ね備えた国際人を養成することを目的とする。

（史学科）

史学科では、さまざまな地域や時代の歴史事象を探究することにより、多様な人間存在への考察を深めるとともに、膨大な歴史情報をまとめ上げるための思考力を身につけ、広い視野から現代世界を認識できる人材を養成することを目的とする。

【人間社会学部】

人間社会学部では、人間の視点から社会を、社会の視点から人間を、多様なアプローチのもとで専門的・実践的かつ総合的に学び、人間と社会についての幅広い教養と深い学識を身につけた意欲ある女性を育成することを目的とする。

（現代社会学科）

現代社会学科では、身の周りから国際社会まで、多様な視点から現代社会を見つめ、問題意識をもつ感性、現場を調査する能力、情報を処理する能力、社会現象を深く分析する能力を養い、社会問題の解決に資する人材を養成することを目的とする。

（社会福祉学科）

社会福祉学科では、社会福祉に関する多彩な学問を広く深く学び、人間尊重の精神と社会・文化に関する深い教養を養うとともに、柔軟な思考で「共生社会」をつくり、多様化する社会問題に対して新しい福祉の創造に意欲をもつ人材を養成することを目的とする。

（教育学科）

教育学科では、家庭、学校、社会における教育の営みについて理論的・実践的な理解を深め、人間形成について広い知識と深い洞察力を身につけ、あわせて理論や洞察を実証的に確かめる方法と技術を修得した人材を養成することを目的とする。

（心理学科）

心理学科では、人間の心理についての幅広い教養と深い学識を養い、現代社会が抱える多様な心の問題を科学的・実践的に探求し、解決し得る専門的な知識と能力を備え、豊かな感性をもって対応できる人材を養成することを目的とする。

（文化学科）

文化学科では、文化の生まれてくる背景を考えながら他民族、他国、他者の文化を掘り下げて理解するとともに、自国の文化や地域の文化に対する認識をも深め、国際的な視野をもって社会で活躍できる能力、独創的なものに挑戦できる創造力をもった人材を養成することを目的とする。

【理学部】

理学部では、実験的および理論的な訓練を土台とした自然科学教育により、自然の真理を探求する論理的思考能力と創造力、そして複雑な現象に隠されている原理を発見し応用する力を兼ね備えた、自立した女性を育成することを目的とする。

（数物科学科）

数物科学科では、数学あるいは物理学、およびこれらに密接に関連する情報分野の基礎を確実に身につけ、高度な論理性と広い科学的見識で問題解決にあたり、社会の各方面で活躍できる自立した人材を養成することを目的とする。

（物質生物科学科）

物質生物科学科では、化学、生物学、ならびに両者の融合分野である分子生命科学の教育・研究を通じて、社会における様々な局面で求められる的確な問題解決能力をもち、多様な分野で活躍できる人材を養成することを目的とする。

（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成２８年３月大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、1.73倍と前年度の1.61倍から0.12ポイント上昇、４年連続での上昇となっており（リクルートワークス研究所『第３２回ワークス大卒求人倍率調査』http://www.works-i.com/pdf/150422_kyuujin.pdfを参照）、文部科学省・厚生労働省の共同調査による平成２８年３月大学卒業生の就職率は、全国平均で97.3%、女子に限定すると98.0%で、大学生の就職状況は売り手市場が続いている（『大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査』文部科学省http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/05/__icsFiles/afieldfile/2016/05/20/1371161_1.pdfを参照）。さらに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の施行に伴い、各企業では女子学生を積極採用したいとの動きも見られ、女子学生にとっては、いわば追い風が吹いているともいえる状況である。今後も、政府の『第４次男女共同参画基本計画』において、「あらゆる分野における女性の活躍」を推進するための様々な施策や取り組みが進められるであろう。

このような社会的動向の中、本学の平成２８年３月卒業生1,538名の進路状況は**資料１１、１２**（平成２８年４月末現在）に示すとおりであり、全体では、就職希望者1,360名（希望率88.4%）のうち、就職者は1,346名で、決定率（就職者／就職希望者数）は98.9%であった。全体の就職状

況を業種別に見ると、金融、サービス、卸・小売、教育、製造等比較的採用人数の多い業界の他、情報通信、医療・福祉、建築等、学科の専門性を生かした幅広い分野に進んでいる（**資料１３**（平成２８年６月１日現在））。さらに、学科によっては専門職が多いという傾向が見られるが、全体では、総合職（準総合職、地域限定総合職含む）が最も多く 34.2%であり（**資料１４**（平成２８年６月１日現在））、文理・学科不問で人材を募集している様々な業界・職種において、就職実績を残している。また、本学では、就職活動を終えた４年次学生に対し「就職についてのアンケート」を毎年実施し、その結果を「就職意識調査」としてまとめている。その調査によると、**資料１５**のとおり、決定した就職先が第一志望の者が 66.1%、第２志望の者が 17.3%であり、決定先については、「大変満足」、「だいたい満足」と回答した学生が 97.8%という満足度の高い結果となっている。

以上のような学生の満足度が反映された良好な就職実績は、本学の特色のひとつとなっている。**資料１６**は本学の就職状況について平成８年度以降の状況を就職率により示したものであるが、前述の文部科学省・厚生労働省『大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査』による全国の状況に比しても、安定して高い水準を保っていることがわかる。このことは、本学で養成された人材に対する社会的な需要の高さを端的に表しているといえる。

各学科・専攻における上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠は、以下のとおりである。

【家政学部】

（児童学科）

多様化、複雑化が著しい保育・教育に関する諸問題により良く対応できる実践力を備えた人材の需要が社会的に高まっており、特に保育分野における人材不足については、深刻な社会問題となっている。厚生労働省によると、保育士の有効求人倍率は平成２６年１月では全国平均で 1.74 倍であり、全国の都道府県の９割以上で有効求人倍率は１倍を超え、人手不足感が広がっている（http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000057759.pdf）。児童学科では、所定の科目を履修することで、幼稚園、中高教諭（家庭）の教員免許、保育士資格（平成２９年度入学者より取得可能）を取得することができる。職種別の就職実績では教員が約 45.9%と高い割合を占めていることから（**資料１４**）、児童学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり就職を希望する者の就職率は100%となっており、児童学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（食物学科　食物学専攻）

現代人の食生活や社会問題を踏まえながら、食生活・栄養・ライフスタイルのあり方を考え、「食」

を科学してコーディネートできるスペシャリストの人材の需要が高まっている。食物学科・食物学専攻では、食品関係企業の食品開発・研究職など、食物に関わる職業に広く対応できる教育・研究を行っている。また、教職課程を履修して必要な単位を修得すれば、中高教諭（家庭）の免許や、３年次には「フードスペシャリスト」の受験資格も得られる。職種別の就職実績では研究が約17.2%、また、科学的思考で「食」に関わる諸問題に対応できる知識を有する人材を育成しているため、総合職に就く者の割合が約44.8%と高くなっていることから（**資料１４**）、食物学科・食物学専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり就職を希望する者の就職率は100%となっており、食物学科・食物学専攻で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（住居学科　居住環境デザイン専攻）

現代日本では、住環境計画、住宅政策、住宅デザインなどに関する専門家的な立場から、高齢化や福祉等の課題を解決できる人材が求められている。住居学科・居住環境デザイン専攻では、建築士のほか、インテリアコーディネーター、福祉住環境コーディネーターなどの領域で活躍できる人材を育成している。業種別の就職状況では、建築が30.4%、製造が8.7%、不動産・物品賃貸が10.9%と全体の５割に達している（**資料１３**）。また、職種別の就職実績では設計が19.6%を占めている。また、設計以外にも総合職43.5%、事務19.6%等、多岐にわたり学生の進路希望に沿った支援が行われていることが分かることから（**資料１４**）、住居学科・居住環境デザイン専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は100%となっており、居住環境デザイン専攻で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（住居学科　建築デザイン専攻）

現代社会における建築に関しては、確かな技術と女性ならではの感性を備えた創造性豊かな建築家・デザイナー・技術者の需要が高まっている。住居学科・建築デザイン専攻では、実際の設計に生活者の視点を取り入れる実践力や表現力、生活者の視点に立ちながら居住思想をプレゼンテーションできる能力やコミュニケーション力を養っているため、職種別の就職実績として設計が41.2%と高い割合を占めており（**資料１４**）、さらに高度な専門知識を得るために大学院へ進学する割合が40.6%と高いことも特徴的である（**資料１１**）。このことから、建築デザイン専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は社会的なニーズを踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり就職希望者の就職率は94.4%となっており、建築デザイン専攻で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（被服学科）

現代生活における生活環境は大きく変化している。被服学科では、多岐にわたる生活環境の変化に対応できる教育研究を行い、繊維・ファッション業界をはじめ、様々な分野で活躍し、ユニバーサルデザイン等社会で総合的に貢献できる人材を育成している。職種別の就職実績として販売の割合が15.6%となっている（**資料１４**）。また、年によって変動があるものの、アパレル関係企業に平均して３割程度の学生が就職している。このことから、被服学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は97.5%となっており、被服学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（家政経済学科）

現代社会において、一人ひとりの生活をめぐる問題、課題が数多くある。家政経済学科では、ＮＰＯなどの市民組織について学び、経済学を基礎に生活者市民の立場に立ち、身近な地域やグローバルに活躍する人材を育成するとともに、女性労働論ほかジェンダー論の視点に立った女子大学ならではの人材養成を行っている。業種別の就職実績として、金融・保険が51.4%、卸売・小売が11.1%、サービスが11.1%等となっており（**資料１３**）、幅広い分野で消費や生活の視点をいかす人材を養成しているといえることから、家政経済学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要のニーズを踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は100%となっており、家政経済学科で養成された人材は変化の激しい今日的な社会から需要が高いことが分かる。

【文学部】

（日本文学科）

国際化の進む現代において、改めて自国や地域の言語文化の特質を問い直そうという現代社会の課題がある。日本文学科では、豊かな教養を培い、様々な文学作品の鑑賞・批評及び創作の実践で文章表現力を身に付けることによって、あらゆる分野において活躍できる人材を養成している。また、専門をいかすキャリアでは、中高教員（国語）、日本語教員、放送・出版関連、司書、学芸員などへの門戸も開いている。職種別の就職実績では、総合職が35.1%、事務が約34.5%（**資料１４**）と幅広い分野でコミュニケーション能力をいかす人材を養成しているといえることから、日本文学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要のニーズを踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は100%となっており、日本文学科で養成された人材は社会的需要が高いことが

分かる。

（英文学科）

グローバル化と反グローバル化が相克する現代社会において、広い視野と独創性、英語による力強い発信力を兼ね備えた人材の育成は急務となっている。英文学科では、英語運用能力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を生かし、マスコミ関連、企画・広報、営業等、様々な分野で活躍できる人材を養成している。職種別の就職実績では、その他専門職（航空会社のキャビン・アテンダント等を含む）が21.6%と高く、その他外資系会社を含み総合職・事務職ともに31.0%となっている（**資料１４**）。このことから、英文学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は97.5%となっており、英文学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（史学科）

現代社会における様々な問題・課題に対応するために、歴史学の学びをとおして歴史的な思考力を鍛えることで人類の歩みを把握し、多様な人間存在への考察を深め、歴史的視点から現代を再認識できる力が求められている。史学科では、様々な地域や時代を探求することで視野を広げ、官公庁、企業の芸術文化振興部門、旅行・観光サービス分野、マスメディア関連、企画・広報・広告サービス等、様々な場で活躍できる人材を養成している。職種別の就職実績では、実社会で生きる考察力と行動力により、総合職が36.0%、事務が31.5%（**資料１４**）と幅広い分野で活躍できる人材を養成していることから、史学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は98.9%となっており、史学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

【人間社会学部】

（現代社会学科）

激動する現代社会は、様々な問題を抱えている。現代社会学科では、自らの視点で現代の社会問題を論じる力を養い、また、豊かな実践的能力の習得を目指し培ったものの見方、問題へのアプローチ方法は幅広い職業にいかされている。職種別の就職実績では、総合職が45.5%と本学で最も高い割合を占めており（**資料１４**）、実力のある人材が養成されていることが分かる。このことからも、現代社会学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望

する者の就職率は98.9%であることから、現代社会学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（社会福祉学科）

現代社会においては、社会福祉に対するニーズの増大、多様なあり方、財源の確保等、課題が山積している。本学の社会福祉学科は日本で最初にできた学科であり、９０余年の歴史の中で5,000人に達する卒業生を送り出している。社会福祉学科では、所定科目の履修で社会福祉士、精神保健福祉士の受験資格を得ることができる。また、学科創設以来、福祉専門職を養成してきたが、最近では、多様化する社会問題に対して司法・更正保護、学校教育、ＮＰＯ等、幅広い人材を養成している。職種別の就職実績では、福祉職が17.9%、また、総合職29.8%、事務28.6%等、多岐にわたり学生の進路希望に添った支援が行われていることが分かる（**資料１４**）。業種においても公務員や医療、福祉を希望する学生を長年輩出してきており、就職実績も高い（**資料１３**）。このことから、社会福祉学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は98.8%となっており、社会福祉学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（教育学科）

教育が社会の中で果たす役割、教育に関わる様々な社会問題等、現代社会において教育に関わる諸課題に対して、多角的な視野を持つ人材が求められている。教育学科では、９割超の学生が教員免許を取得し、例年、多数の学生が教員となっている。また、教員のみならず、学科での「人間を育てる学び」をいかし、教育関係の企業をはじめとした一般企業、行政機関、ＮＰＯ、地域社会等幅広い分野で活躍する人材を養成している。職種別の就職実績では、教員が45.0%と高い割合を占めていることから（**資料１４**）、教育学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は99.1%となっており、教育学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（心理学科）

複雑化する現代社会においては「こころ」の問題が深刻化し、多くの課題を抱えている。心理学科では、「こころ」の問題を幅広く複合的に探求しているが、研究を通して培われる知性と人間性は、人と接する全てのフィールドでいかされている。心理学の基礎的、応用的な研究とともに、情報科学等新しい分野も習得し、実践的な能力を身に付けている。職種別の就職実績では、総合職が41.5%

と高い割合を占めている（**資料１４**）。また、専門職である臨床心理士や研究者を目指す学生も多く、大学院進学率が 15.7%と多い（**資料１１**）。このことから、心理学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は 98.5%となっており、心理学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（文化学科）

２１世紀のグローバル社会においては、国際的に活躍する人材養成が急務となっている。文化学科では、国境を越える基礎体力となる語学を磨き、異文化理解を深めることでグローバルに活躍する人材、文化から未来を創る人材を養成している。また、広い学びの領域により将来の選択肢も幅広く、職種別の就職実績では総合職が 40.6%、事務が 25.8%、その他専門職（航空会社のキャビン・アテンダント等を含む）が 8.6%となっている（**資料１４**）。このことから、文化学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的な動向を踏まえたものであるといえる。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は 97.7%となっており、文化学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

【理学部】

（数物科学科）

数物科学科では、数学による論理的思考、物理的法則の実践的な学び、さらに両分野をシステムとしていかす情報科学の力を身に付けることによって、自ら課題を見いだしその解決にあたる学生の人材を養成している。自然科学分野は、社会・産業界における発展、需要の増加が著しいが、**資料５**で先に示したとおり、女子の人材育成が進んでいない分野であることから、社会的な人材需要のニーズは高い。就職実績としては、業種別では情報通信分野 34.9%、職種別ではＳＥが 38.1%と最も多く、学科で身に付けた専門性を生かした分野で活躍している（**資料１３、１４**）。また、研究職を目指し大学院へ進学する学生も 15.8%となっている（**資料１１、１２**）。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は 100%となっており、数物科学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

（物質生物科学科）

物質生物科学科では、化学、生物学、分子生命科学の３分野を学びの対象としているが、これらの分野は近年めざましい発展を遂げていることから、物質生物科学科は、まさに時代の要請に応える学科といる。業種別の就職実績としては、幅広い領域を学ぶことのできる学科の特色を生かし、食品、化粧品、製薬、醸造などの製造業及び情報通信が 22.7%となっている（**資料１２、１３**）。

また、進学者は18.1%であり（**資料１１、１２**）、理学系をはじめ農学系、医学系、薬学系などの大学院に進学している。さらに、「平成２７年度　進路状況」（**資料１１**）のとおり、就職を希望する者の就職率は100%であり、物質生物科学科で養成された人材は社会的需要が高いことが分かる。

資 料 目 次

資料１　平成２４年度～平成２８年度　入学志願状況

資料２　平成２４年度～平成２８年度　私立大学入学志願状況（規模別）

出典：日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター

http://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

『私立大学・短期大学等入学志願動向』（平成２４年度～平成２８年度）

「１．規模別の動向（大学）」を参照し作成

資料３　１８歳人口予測、大学進学率の推移（エリア別）

出典：リクルート進学総研

http://souken.shingakunet.com/research/201611_souken_report.pdf

『マーケットリポートVol.３４』（２０１６年１１月号）

「18歳人口予測(女子：エリア別：2016～2026年)」、「大学進学率の推移(現役：エリア別：2006～2015年)」（1～2、8～9ページ）を引用

資料４　平成２４年度～平成２８年度　私立大学入学志願状況（学部系統別）

出典：日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター

http://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

『私立大学・短期大学等入学志願動向』（平成２４年度～平成２８年度）

「４．学部系統別の動向（大学）」を参照し作成

資料５　女子学生の占める割合（専攻分野別）

出典：内閣府ホームページ（男女共同参画局）

http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/gaiyou/html/honpen/b1_s06.html

『男女共同参画白書（概要版）平成２８年版』Ⅰ　第６章　第１節

「教育をめぐる状況（専攻分野別に見た男女の偏り）」を引用

資料６　進学ブランド力調査２０１６

出典：リクルート進学総研

http://souken.shingakunet.com/college_m/2016_RCM200_20.pdf

『カレッジマネジメントVol.２００』（平成２８年度１０月２３日発行）
「エリア別傾向（関東）知名度・志願度」（22～23ページ）を引用

資料７　日本女子大学 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

資料８　日本女子大学 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

資料９　日本女子大学 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

資料１０　日本女子大学 人材養成・教育研究上の目的に関する規程

資料１１　平成２７年度　進路状況

資料１２　就職・進学実績（２０１６年３月卒業生業種別決定状況）

資料１３　平成２７年度　就職状況（業種別決定状況）

資料１４　平成２７年度　就職状況（職種別決定状況）

資料１５　平成２７年度　就職意識調査（就職活動の状況）

資料１６　平成８年度～平成２７年度　就職状況